

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年9月30日

【事業年度】 第18期(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社イデアインターナショナル

【英訳名】 IDEA INTERNATIONAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本 雅治

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目13番18号M.T.Cビルディング3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営管理部長 松原 元成

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目13番18号M.T.Cビルディング3階

【電話番号】 03-5446-9505

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼経営管理部長 松原 元成

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月		平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
売上高	(千円)	4,393,012	4,938,705	5,122,411	5,548,085	4,994,439
経常利益または経常損失( )	(千円)	354,387	167,115	42,586	35,388	571,447
当期純利益または当期純損失( )	(千円)	311,816	340,336	85,706	15,792	632,540
包括利益	(千円)			76,284	15,792	632,540
純資産額	(千円)	428,648	94,143	117,919	133,711	498,869
総資産額	(千円)	2,810,292	2,477,016	2,643,648	2,763,967	2,069,337
1株当たり純資産額	(円)	683.97	157.97	158.82	180.09	672.00
1株当たり当期純利益または当期純損失( )	(円)	509.43	571.07	121.41	21.27	851.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)				12.54	
自己資本比率	(%)	14.5	3.8	4.5	4.8	24.1
自己資本利益率	(%)	55.2	135.6	80.8	12.6	
株価収益率	(倍)				22.8	
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	355,988	212,550	188,341	147,817	29,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	211,475	213,464	178,441	77,231	113,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	781,168	89,273	377,943	53,342	2,849
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	409,974	322,543	333,511	452,152	313,361
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	153〔88〕	159〔82〕	155〔91〕	178〔97〕	190〔61〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員を記載しております。また、従業員数の〔外書〕は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。

3 第14期、第15期、第16期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第18期の自己資本利益率については、期末自己資本がマイナスのため記載しておりません。

5 第14期、第15期、第16期及び第18期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成21年 6 月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月
売上高 (千円)	4,393,012	4,938,705	5,122,411	5,548,085	4,994,439
経常利益または経常損失 ( ) (千円)	344,011	150,633	39,822	34,498	569,904
当期純利益または当期純損失 ( ) (千円)	301,399	350,753	85,731	15,083	630,817
資本金 (千円)	250,412	250,412	300,442	300,442	300,442
発行済株式総数 (株)	644,500	644,500	791,000	791,000	791,000
純資産額 (千円)	439,065	94,143	117,894	132,977	497,880
総資産額 (千円)	2,817,191	2,473,029	2,642,551	2,762,187	2,069,382
1株当たり純資産額 (円)	701.45	157.97	158.79	179.10	670.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失 ( ) (円)	492.41	588.55	121.44	20.31	849.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				12.09	
自己資本比率 (%)	14.8	3.8	4.5	4.8	24.1
自己資本利益率 (%)	52.9	137.0	80.9	12.0	
株価収益率 (倍)				23.9	
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	152 〔88〕	158 〔82〕	154 〔91〕	177 〔97〕	189 〔61〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)を記載しております。また、従業員数の〔外書〕は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。

3 第14期、第15期、第16期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4 第18期の自己資本利益率については、期末自己資本がマイナスのため記載しておりません。

5 第14期、第15期、第16期及び第18期の株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成7年11月	時計を中心とした商品の企画開発・販売を目的として株式会社アイデア・インターナショナルを東京都江東区亀戸に設立(資本金10百万円)
平成11年2月	本社を江東区亀戸から港区高輪に移転
平成12年9月	商号を株式会社アイデアインターナショナルに変更
平成15年2月	オリジナルブランド「I.D.E.A LABEL」の販売開始
平成15年6月	本社を港区高輪から港区芝に移転
平成16年3月	オリジナルブランド「TAKUMI」の販売開始
平成16年7月	セールスプロモーション向けビジネスを開始
平成16年8月	独BRAUN社と輸入販売代理店契約を締結し、セレクトブランド商品の取扱を開始
平成17年5月	オリジナルブランド「Agronatura」を販売開始し、オーガニック化粧品分野へ進出
平成18年2月	インテリア商品のセレクトショップ「Idea Frames」第一号店を表参道ヒルズに出店し、小売店舗展開を開始
平成18年3月	オリジナルブランドの取扱比率が高いインテリアショップ「Idea Seventh Sense」第一号店を熊本の鶴屋百貨店に出店
平成18年6月	量販店向けブランドの取扱を終了
平成19年3月	オーガニック化粧品専門ショップ「Agronatura」第一号店を東京ミッドタウンに出店
平成19年3月	セレクト家電ショップ「Idea Digital Code」第一号店を東京ミッドタウンに出店
平成19年3月	オリジナルブランド「YUEN'TO」の販売開始
平成19年5月	インターネット販売を開始
平成19年9月	オリジナルブランド「BIORISTA」の販売開始
平成19年11月	オリジナルブランド「Idea Root」の販売開始
平成19年12月	オリジナルブランド「DULLER」の販売開始
平成20年4月	アウトレットショップ「Idea Outlet」第一号店を三井アウトレットパーク入間に出店
平成20年7月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」(現 大阪証券取引所JASDAQ(グロース))に株式を上場
平成20年8月	インテリア&デザインのポータルサイト「idsite」の運営を開始
平成20年9月	オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する「空間プロデュース事業」を開始
平成21年4月	オーガニックビューティーセレクトショップ「WORDROBE TREE」第一号店を新宿マルイ本館に出店
平成21年8月	オーガニックライフスタイルショップ「Terracuore collezione」第一号店を阪神百貨店梅田本店に出店
平成21年9月	ウォッチ、クロック、デジタル小物に特化した「FLAT+」第一号店を新三郷ららぽーとに出店
平成21年11月	アップルジャパン社とのコラボレーションによるライフスタイル提案型のApple Premium Reseller「Idea Digital Studio」第一号店を東京ミッドタウンに出店
平成22年8月	トラベルグッズのセレクトショップ「Travel Shop Gate」第一号店を有楽町マルイに出店
平成22年11月	オリジナルブランド「Terracuore」の販売開始
平成23年3月	ライフスタイルショップ「eyeco sense」第一号店を二子玉川のDogwood Plazaに出店
平成24年4月	フランチャイズ第一号店を渋谷ヒカリエ ShinQsに出店

### 3 【事業の内容】

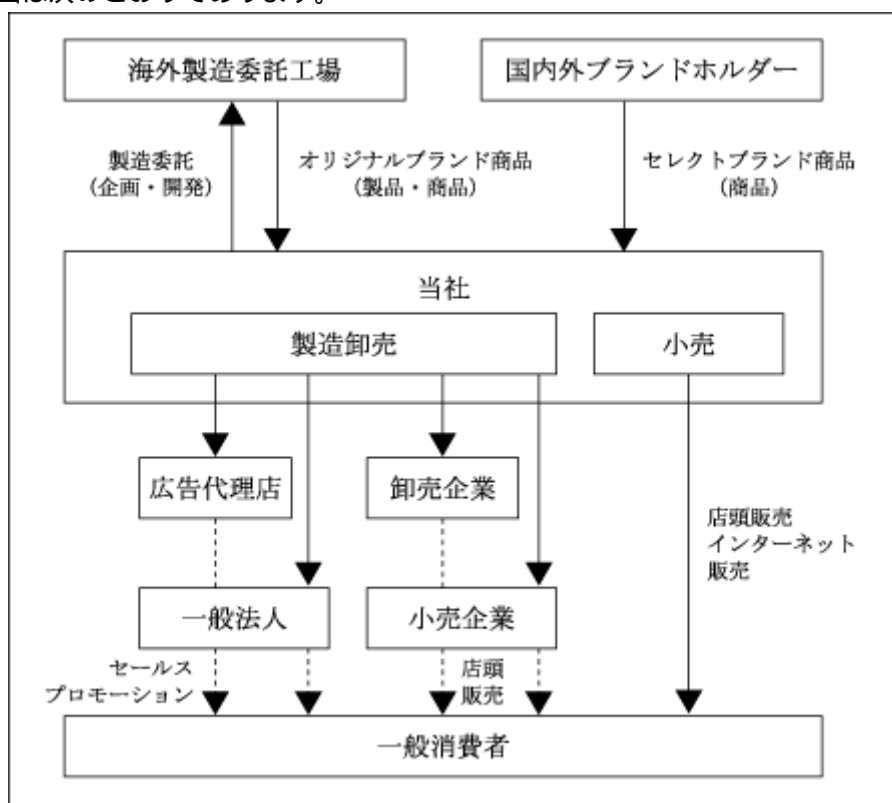
当社グループは、時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等、住関連ライフスタイル商品(\*1)に関するオリジナル商品の企画・開発・販売、及びセレクトブランド商品の販売を主たる事業としております。また平成20年9月よりオフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する「空間プロデュース事業」を開始しております。

オリジナルブランド商品につきましては社内外デザイナーと共同で商品を企画・開発しており、セレクトブランド商品につきましては国内外ブランドホルダーからの商品仕入を行っております。

販売チャネルは、主にインテリアショップ等の専門店に対する製造卸売、直営店及びEコマースによる小売、セールスプロモーションを行う法人等に対する販売があり、これらの販売チャネルを通じて一般消費者へ商品供給を行っております。

直営店は、インテリアセレクトショップ「Idea Frames」及び「Idea Seventh Sense」、ライフスタイルショップ「eyeco sense」、トラベルグッズセレクトショップ「Travel Shop Gate」、デザイン家電ショップ「Idea Seventh Sense - digital Code」、オーガニック化粧品専門ショップ「Terracuore」、並びにオーガニックビューティーセレクトショップ「Terracuore Collezione」の7業態を展開しております。

事業系統図は次のとおりであります。

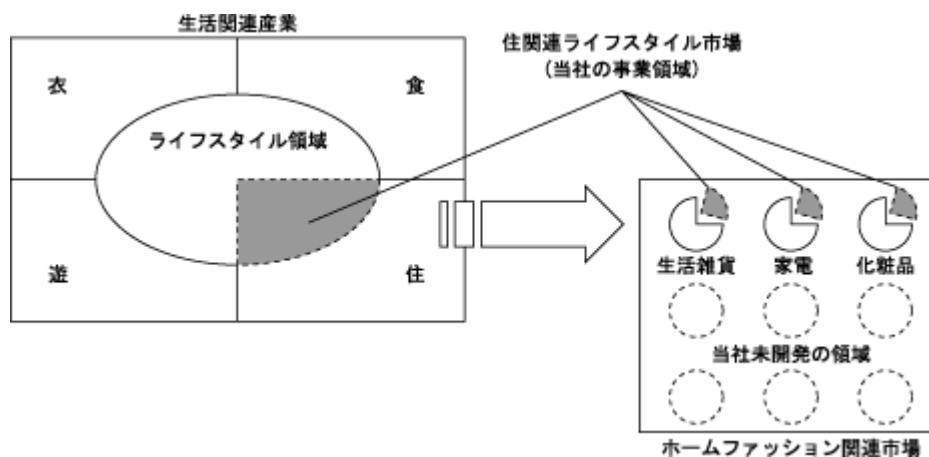


- (注) 1 当社が直接事業活動を行っているものを実線として表示しております。  
 2 連結子会社の株式会社クレアベルデは平成20年12月に設立しておりますが、オーガニック化粧品の企画業務移管にはまだ着手していないため、上記、事業系統図から除いております。

(\*1) 住関連ライフスタイル商品

生活関連産業は、主に衣・食・住・遊に大別されます。当社が関連する部分は、住関連の部分ではありますが、この住関連部分を当社では「ホームファッション関連市場」と定義しております。また、生活関連産業の市場には、日常生活に質的満足を求める高感度な生活者(以下「高感度層」という。)が形成している部分があり、当社ではこの部分を「ライフスタイル領域」と定義しております。

当社では、上記の2つの定義が重複する部分を事業領域と捉え、「住関連ライフスタイル市場」と定義し、商品展開を行っております。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱クリアベルデ (注)1	東京都港区	10	化粧品製造販売業	所有 100.0	当社のオーガニック化粧品の企画製造 役員の兼任あり 債務保証あり
(その他の関係会社) エレコム㈱ (注)2、3	大阪府大阪市中央区	1,974	PC及びデジタル機器関連商品の開発・製造・販売	被所有 19.7	当社グループの販売先及び仕入先 役員の兼任あり 資本・業務提携

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社ではありません。

2 有価証券届出書または有価証券報告書の提出会社であります。

3 持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社となっております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年6月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住関連ライフスタイル商品製造卸売事業	25〔4〕
住関連ライフスタイル商品小売事業	95〔52〕
その他	2〔 〕
その他管理部門	68〔5〕
合計	190〔61〕

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)を記載しております。また、従業員数の〔外書〕は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
189 〔61〕	30.8	3.7	3,823,571

セグメントの名称	従業員数(名)
住関連ライフスタイル商品製造卸売事業	25〔4〕
住関連ライフスタイル商品小売事業	95〔52〕
その他	2〔 〕
その他管理部門	67〔5〕
合計	189〔61〕

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)を記載しております。また、従業員数の〔外書〕は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社には、平成25年6月22日に結成された労働組合があり、日本労働組合総連合会東京都連合会に所属しております。

また、連結子会社には労働組合はありません。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における連結売上高は、トラベルブランド「milesto」が昨年の実績を大きく上回り、またホームソーダマシン「SodaSparkle」、卓上型加湿器「TULIP」、キッチン家電「Multi Mini Blender」や機能性アクセサリ「Ampli5+」等の新商品も売上を伸ばしたものの、その他の新商品の開発及び入荷時期の遅れなどが影響し、4,994百万円(前年同期は5,548百万円)となりました。

利益については、オリジナル商品・海外ブランド商品の売上比率が引き続き向上し為替の影響は最小限に抑えましたが、前述の売上高減少及び後述いたします経営上の施策としての在庫処分に伴う費用239百万円を計上したことにより営業損失は526百万円(前年同期は84百万円の利益)、経常損失は571百万円(前年同期は35百万円の利益)、当期純損失は632百万円(前年同期は15百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、前述の通り、新商品のホームソーダマシン「SodaSparkle」、キッチン家電「MultiMini Blender」、卓上型加湿器「TULIP」や機能性アクセサリ「Ampli5+」が好調に売上を伸ばしたものの、その他の新商品の開発及び入荷時期の遅れなどが影響し、売上高2,727百万円(前年同期は3,132百万円)、セグメント利益は615百万円(前年同期は788百万円)となりました。

住関連ライフスタイル商品小売事業においては、トラベルグッズのセレクトショップ「Travel Shop Gate」、ライフスタイルショップ「eyeco sense」が前期を上回ったものの、当期に閉鎖した店舗等の影響により、売上高2,259百万円(前年同期は2,414百万円)、セグメント利益は129百万円(前年同期は140百万円)となりました。

その他においては、売上高は7百万円(前年同期は0百万円)となりました。

以上の結果、売上高は4,994百万円(前年同期は5,548百万円)、営業損失は526百万円(前年同期は84百万円の利益)、経常損失は571百万円(前年同期は35百万円の利益)、当期純損失は632百万円(前年同期は15百万円の利益)となりました。

当社グループは、平成24年6月期から一転、当期純利益が大きく赤字となりました。前述の通り、新商品の開発及び入荷時期の遅れなどが大きな要因ですが、一方当期に投入した新商品ホームソーダマシン「SodaSparkle」、卓上型加湿器「TULIP」、キッチン家電「Multi Mini Blender」や機能性アクセサリ「Ampli5+」は売り上げを大きく伸ばしており、次期については商品投入時期の遅れ等を改善できれば黒字化できるものと考えております。

当社では、経営上の施策として大幅な在庫処分を行うことを決定し、処分対象となる棚卸資産については、当連結会計年度の決算において評価を切り下げております。これにより、売上総利益が239百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が239百万円増加しております。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、313百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、29百万円(前年同期は147百万円の取得)となりました。

これは、減価償却費(114百万円)、売上債権等の減少(114百万円)及び棚卸資産の減少(275百万円)等による資金の増加があったものの、税金等調整前当期純損失(629百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、113百万円(前年同期は77百万円)となりました。

これは、店舗改装費用及び新商品の開発における金型費用などの有形固定資産の取得による支出(100百万円)等による資金の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2百万円(前年同期は53百万円)となりました。

これは、長期借入金の純減(39百万円)等による資金の減少があったものの、短期借入金の純増(47百万円)による資金の減少があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、仕入実績をセグメントごとに区分できないため、仕入実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
住関連ライフスタイル商品製造卸売事業	2,727,068	13.0
住関連ライフスタイル商品小売事業	2,259,726	6.4
その他	7,645	1,459.7
合計	4,994,439	10.0

(注) 1 住関連ライフスタイル商品小売業の内訳を小売業態別に示すと下記のとおりであります。

小売業態	販売高(千円)	割合(%)	前年同期比(%)
Idea Frames	86,257	3.8	6.7
Idea Seventh Sense	638,214	28.2	17.8
eyeco sense	112,686	5.0	40.1
Travel Shop Gate	211,565	9.4	19.5
Idea Digital Studio	179,207	7.9	18.5
Idea Digital Code	78,571	3.5	5.0
Terracuore	505,693	22.4	33.1
Terracuore collezione	73,762	3.3	67.7
インターネット販売	302,559	13.4	8.9
その他	71,209	3.1	28.6
合計	2,259,726	100.0	6.4

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 前期まで開示しておりました「Idea Outlet」業態は、平成24年11月に「Idea Seventh Sense」業態に変更したため、「Idea Seventh Sense」業態に含めて表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成25年6月期につきまして、第2四半期までは計画通り進んでおりましたが、第3四半期以降一部新商品の生産・入荷の遅れなどにより、春の商戦期における機会損失が原因で、当初予定していた前期に続く2期連続黒字を実現することができませんでした。

今後については、「メーカー機能の建て直し」を最重要課題に据え、組織再編を踏まえた抜本的な運営体制の見直しを中心に、以下に取り組む所存であります。

売れるヒット商品の開発

生産管理体制の再構築

商品不良率の低減

当連結会計年度においては、商品不良率を低減させることができ、一定の成果を出しましたが、今後も最重要課題に据え、継続的に取り組む所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループは、以下のリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。記載内容及び将来に関する事項は平成25年6月末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、以下の記載内容は当社グループの株式への投資に関するリスク全てを網羅するものではありませんので、ご注意ください。

#### (1) 当社グループ事業について

##### 商品開発について

当社グループは、デザイン性の高い住関連ライフスタイル商品(家電・インテリア雑貨、トラベルグッズ、オーガニック化粧品等)の企画・開発を行っております。住関連ライフスタイル商品は流行・嗜好が短期的に大きく変化することがあり、当社グループの開発商品が消費者の嗜好に合致しない場合や新商品の開発に遅れた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外からの仕入について

当社グループの商品仕入は主に中国・欧州から輸入しており、仕入価格の決定においては外国為替相場が直接関係しております。為替相場が円安になった場合、仕入コストが上昇するため、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが輸入取引を行う国や地域において、予測不可能な自然災害、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱、労働災害、ストライキ、疫病等の予期せぬ事象により商品仕入に問題が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 在庫管理について

当社グループの商品は流行・嗜好の変化に影響されることから、需要動向を見誤った場合には、余分な在庫を抱えることとなります。このため商品仕入にあたっては、初回発注数量の最小化や多品種少量発注を実施するなど、在庫水準の適正化に努めております。当社グループの対応にも関わらず過剰在庫が発生する可能性があります。当社グループは、滞留在庫について滞留期間や販売可能価額を基準として評価減を実施しているため、滞留在庫が増加するような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 小売事業について

当社グループは、製造卸売企業として成長してまいりましたが、流通業界の再編など環境変化が見られることから、当社商品を直接消費者に販売することにより、消費者ニーズをよりの確に捉えることが必要と判断いたしました。その具体策として小売事業を平成18年より開始いたしました。今後も店舗開発への投資をしてまいりますが、計画に沿った成長ができなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの店舗は全て賃借物件であり、店舗賃借のために一部の貸主に対して保証金等を差し入れております。また、ほとんどの店舗が売上代金を一時的に貸主に預ける契約となっております。このため、契約期間中に貸主の倒産やその他の事由により、差し入れた保証金等の一部もしくは全部が回収できなくなる場合や、売上代金の一部を回収できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定の取引先への依存について

当社グループは、オーガニック化粧品に関してはイタリアの農業事業者に直接生産を委託しております。オーガニック化粧品の生産が農業事業者に依存しているため、万が一、同地域における天災や農業事業者の人災などが発生した場合には製品供給が一時的に滞り、それが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 借入金等への依存について

当社グループは、金融機関からの借入金によって運転資金を調達しており、また、前々連結会計年度に社債を発行しております。総資産に対する有利子負債の比率は平成24年6月期末71.8%、平成25年6月期末92.1%と高い水準にあります。当社グループは今後も運転資金を借入金等によって調達し続ける所存ですが、業績悪化による当社グループの信用力の低下等により、万が一、従来通りの資金調達が困難となる場合には、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

#### 財政状態及び資金繰りについて

当社グループは、当連結会計年度において新商品の開発及び入荷時期の遅れなどにより前年度に比べ553百万円の売上高減少及び経営上の施策としての在庫処分に伴う費用239百万円を計上したことから、632百万円の当期純損失を計上し、498百万円の債務超過に陥っており、当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

また、平成25年9月30日に償還期限を迎える第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」という。)の償還額412百万円について、別途償還資金を調達する必要があり、資金調達が困難となる場合には当社グループの業績及び事業に影響を及ぼす可能性があります。

ただし、健康コーポレーション株式会社に対する第三者割当増資(以下「本第三者割当増資」という。)の払込みが完了したことにより、当該債務超過は解消、償還資金も調達することができております。

#### (2) 事業体制について

##### 特定人物への依存について

代表取締役社長である橋本雅治は、当社グループの経営方針や事業戦略の決定をはじめ、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。今後、業務の定型化、形式化、代替要員の確保などを進めることにより同氏への依存度は低下するものと考えておりますが、現段階において同氏の持つ創造性や指導力の代替ができるとは考えておらず、何らかの要因により同氏の業務執行が困難となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 人材の確保と育成

当社グループの今後の成長のためには、商品の企画・開発及び販売のいずれにおいても、優秀な人材の確保とその育成が不可欠なものとなります。このため当社グループは活発な採用活動により、人材を確保していくと同時に教育・研修制度の充実・強化を実施し、従業員が実力を発揮できる環境を整備することが重要な課題であります。当社グループが必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 組織について

当社グループは、平成25年6月末日現在において取締役6名、監査役3名、従業員190名(ほかに臨時雇用者数47名)と小規模な組織であり、当社グループの管理体制も規模に応じたものとなっております。当社グループは、今後の事業拡大に対応できるように、内部管理体制の充実に努め、上場企業により相応しい組織を確立させることが重要課題と認識しております。当社グループが適切に必要な施策に対応できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法的規制について

##### 意匠権

住関連ライフスタイル商品の差別化は主にデザインによりますが、当社グループにおいては現在までに商品デザインを巡る重要な問題は発生しておりません。しかしながら、当社グループが今後においてデザインに係る意匠権などに関連して紛争や事件に係る可能性を否定することはできません。そうした不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 個人情報

当社グループは、業務執行の過程で個人情報を取り扱うことがあります。当社グループは、「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする諸法令の遵守と取扱いの確保に努めております。また社内規程等を定め、社員の教育・指導を行い、個人情報の保護を図っております。しかしながら、不測の事態により個人情報が外部へ漏洩した場合、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製造物責任法(PL法)

当社グループでは自社が企画・開発したオリジナルブランド商品を中国・欧州など海外メーカーに製造委託を行い、その製造物を仕入れていることから、製造物責任法の適用を受けます。当社グループでは、製造物の欠陥が起きないように品質管理に努めているほか、保険加入等の対策を講じておりますが、万が一、不測の事態が生じた場合には、損害賠償請求や信用低下により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 薬事法

当社グループの取り扱うオーガニック化粧品の輸入販売においては、医薬品、医薬部外品、化粧品等の品質、有効性及び安全性の確保を目的とする「薬事法」関係の規制を受けており、全成分表示等が義務付けられております。

当社グループでは、「化粧品製造業(包装・表示・保管区分)」及び「化粧品製造販売業」の許可を受け、オーガニック化粧品の輸入販売を行っており、同法に従い品質管理等に努めておりますが、同法に定められた許可の失効または取消し等の事由が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) その他

##### 株式の希薄化について

本第三者割当増資により健康コーポレーションに割り当てられる普通株式1,457,000株の平成25年8月23日現在の当社普通株式の発行済株式総数791,000株(総議決権数7,422個)に対する割合は、184.20%(総議決権数に対する割合 196.31%)となります。この結果、当社普通株式1株あたりの株式価値が希薄化することになり、当社の株価や当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### 親会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

本第三者割当増資の払込みが完了したことにより、親会社及び主要株主である筆頭株主の異動が生じ、当社は健康コーポレーションの連結子会社となります。このため、健康コーポレーションによる株主総会での議決権行使等が当社の事業運営のガバナンスに影響を与える可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当社及び健康コーポレーションは、平成25年8月23日付で、資本業務提携契約を締結いたしましたが、本資本業務提携契約の概要は、以下のとおりです。

##### (1) 本第三者割当増資

当社は、健康コーポレーションを割当先とする本第三者割当増資を行う。

##### (2) 本新株予約権付社債の繰上償還

当社は、本新株予約権付社債について、平成25年9月26日付で繰上償還をする。

##### (3) 業務提携

当社及び健康コーポレーションは、以下の内容の業務提携を行うものとし、その具体的内容は、両者間で協議の上、決定するものとする。

両者の成長に向けた生活雑貨及び化粧品市場における商品開発に関する協力

両者の販売の拡大に向けた広告宣伝・販促活動等に関する協力

両者の販売の拡大に向けた両者の販売チャネルの相互利用による販売活動に関する協力

##### (4) 健康コーポレーションから当社への社外役員3名の派遣

##### (5) 当社及び健康コーポレーション間で今後合意する当社に関する経営指標改善に向けた取り組みの実施

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、一定の会計基準の範囲内での見積りが行われている部分があり、資産及び負債、並びに収益及び費用の数値に反映されております。これらの見積りについては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

#### 財政状態の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,710百万円(前連結会計年度末は、2,244百万円)となり、前連結会計年度末と比較して534百万円減少しました。これは流動資産のその他の増加(28百万円)等があったものの、現金及び預金の減少(138百万円)、受取手形及び売掛金の減少(122百万円)並びに商品及び製品の減少(275百万円)等があったことによるものであります。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、359百万円(前連結会計年度末は、519百万円)となり、前連結会計年度末と比較して160百万円減少しました。これは有形固定資産の減少(34百万円)、無形固定資産の減少(20百万円)及び投資その他の資産の減少(105百万円)があったことによるものであります。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,276百万円(前連結会計年度末は、1,904百万円)となり、前連結会計年度末と比較して371百万円増加しました。これは支払手形及び買掛金の減少(19百万円)、短期借入金の減少(44百万円)並びに1年内返済予定の長期借入金の減少(19百万円)等があったものの、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の増加(411百万円)及び未払金の増加(65百万円)等があったことによるものであります。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、291百万円(前連結会計年度末は、725百万円)となり、前連結会計年度末と比較して433百万円減少しました。これは転換社債型新株予約権付社債の減少(407百万円)及び長期借入金の減少(19百万円)等があったことによるものであります。

##### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、498百万円(前連結会計年度末は、133百万円)となり、前連結会計年度末と比較して632百万円減少しました。これは利益剰余金の減少(632百万円)等があったことによるものであります。

当社グループは、当連結会計年度において、632百万円の当期純損失を計上した結果、498百万円の債務超過となっております。また、当連結会計年度末において、平成25年9月30日に償還期限を迎える第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の償還額412百万円について、別途償還資金を調達する必要があります。

これに対して当社は、平成25年8月23日付で健康コーポレーション株式会社と資本業務提携契約を締結いたしました。当該契約の内容は「第5 経理の状況 注記事項（重要な後発事象）」に記載されております。これにより以下の諸施策を実施し、または実施する予定であります。

#### 売上高の確保

健康コーポレーション株式会社及び当社の持つ販路を通じた双方の製品の販売機会増大、健康コーポレーション株式会社製品のOEM生産・販売等により、相互の経営リソースを活かしたシナジー効果が見込まれます。なお、平成26年6月期の業績予想では、シナジー効果を正確に見積もることが困難であるため、当該効果を織り込んでおりません。

#### 資本政策

本第三者割当増資により、純資産が607百万円増加します。これにより資本充実が図られ、債務超過が解消されます。

#### 資金繰り

本第三者割当増資により、現金及び預金が607百万円増加します。当該資金を社債の償還及び運転資金に活用することで、資金繰りが安定化します。

#### 経営成績の分析

##### (売上高)

当連結会計年度における売上高は4,994百万円(前年同期は5,548百万円)となりました。セグメント別売上につきましては、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業が2,727百万円(前年同期は3,132百万円)、住関連ライフスタイル商品小売事業が2,259百万円(前年同期は2,414百万円)、その他が7百万円(前年同期は0百万円)であります。

##### (売上総利益)

当連結会計年度における差引売上総利益は2,101百万円(前年同期は2,638百万円)となり、この結果、売上原価率は57.9%(前年同期は52.4%)となりました。

##### (販売費及び一般管理費・営業利益)

当連結会計年度末における販売費及び一般管理費は、2,628百万円(前年同期は2,554百万円)となりました。その内訳は、販売費が765百万円、一般管理費が1,862百万円であります。この結果、営業損失526百万円(前年同期は営業利益84百万円)となりました。

##### (経常利益)

当連結会計年度末における営業外収益として、デリバティブ評価益18百万円等があったものの、営業外費用として支払利息36百万円、為替差損22百万円等があったことにより、経常損失571百万円(前年同期は経常利益35百万円)となりました。

##### (当期純利益)

当連結会計年度末における特別利益として、固定資産売却益0百万円があったものの、特別損失として、固定資産除却損16百万円、減損損失33百万円及び法人税等3百万円等があったことにより、当期純損失632百万円(前年同期は当期純利益15百万円)となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

#### (4) 経営戦略の現状と見通し

##### 商品戦略

これまで、加湿器「チムニー」をはじめ様々なジャンルでヒット商品を開発してまいりましたが、今後はより一層売れる商品の開発を強化してまいります。開発する主な商品ジャンルとしては、ホームソーダマシン「SodaSparkle」、「Multi Mini Blender」などを代表とするキッチン商品、トラベルブランド「milesto」などのトラベル商品、卓上型加湿器「TULIP」等の家電製品などであり、全体的に開発アイテムを絞り込み、開発効率を高めつつ、デザイン性の高いオリジナル商品を開発してまいります。

他社商品におきましても、上記商品カテゴリーを中心に、品揃えの拡充を図るために、導入してまいります。

##### 販売戦略

卸売販売事業は、これまではインテリア雑貨の販路中心に販売してまいりましたが、今後はキッチン商品、トラベル商品など都市型家電量販店、スポーツ量販店、家具ショップなどの新規販路を開拓してまいります。

小売事業におきまして、今後の新規出店は、売上が大きく見込める駅周辺の超一等地に絞り込んで行ってまいります。また既存店は、業績好調な店舗につきましては増床や改装を行い、より一層の売上拡大を図ってまいります。

##### プロモーション戦略

これまで当社は商品プロモーションについてはPRが中心であり、広告については積極的に行ってまいりませんでした。今後はオーガニックコスメブランド「Terracuore」、機能性アクセサリ「Ampli5+」など訴求型の商品につきましては、早急に商品認知度を高め、売上拡大を図るべく、広告を積極的に行ってまいります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、住関連ライフスタイル商品製造卸売事業においては、新商品開発に伴う金型(38,745千円)への投資等を行いました。住関連ライフスタイル商品小売事業においては、店舗改装に伴う店舗内装設備等(15,667千円)及び新商品開発に伴う金型(25,402千円)への投資等を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は、建設仮勘定(店舗内装設備、金型)を含めて、89,975千円となりました。

なお、一部の店舗は店舗運営から生ずる損益が継続してマイナスになる見込みであることから33,563千円の減損損失を計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成25年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
本社 (東京都港区)	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	管理営業施 設	1,055.00	17,690	35,793	2,078	55,562	108 (11)
Idea Frames (愛知県名古屋 市中村区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	191.60	9,520	1,837		11,357	4 (3)
Idea Seventh Sense (東京都千代 田区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	81.04	12,159	666		12,825	6 (2)
Idea Seventh Sense (東京都千代 田区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	102.63		438		438	10 (4)
Idea Seventh Sense (東京都武蔵 野市)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	58.68	3,674	1,274		4,948	5 (4)
Idea Outlet (埼玉県入間 市)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	116.52	767			767	5 (2)
Idea Seventh Sense (大阪府大阪 市北区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	65.83	5,892	1,436		7,329	2 (4)
Idea Seventh Sense (福岡県福岡 市博多区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	61.62	4,851	1,215		6,067	1 (3)
eyeco sense (東京都世田 谷区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	94.96	6,924	2,554		9,479	5 (5)
Travel Shop Gate (東京都千代 田区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	27.72					3 (2)
Travel Shop Gate (東京都千代 田区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	23.35	7,016	639		7,656	4 (1)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
Travel Shop Gate (大阪府大阪市北区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	27.19	4,395	1,229		5,624	2 (1)
Idea Digital Code (東京都港区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	85.02					5 (1)
Terracuore (宮城県仙台市青葉区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	27.01	387			387	1 (2)
Terracuore (東京都千代田区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	28.10					3 (3)
Terracuore (東京都港区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	24.07	2,944	737		3,681	4 (2)
Terracuore (東京都新宿区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	30.21	3,333	1,127		4,461	3 (3)
Terracuore (東京都渋谷区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	49.52	13,928	4,559		18,488	7 (1)
Terracuore (大阪府大阪市北区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	64.07	9,377	2,162		11,539	3 (3)
Terracuore (福岡県福岡市博多区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	29.07	2,741	1,677		4,419	3 (2)
Terracuore collezione (東京都世田谷区)	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	店舗設備	85.32					5 (2)

- (注) 1 建物全てを賃借しており、表示における建物は内装設備等であります。なお、上記においては建設仮勘定を含んでおりません。
- 2 店舗設備の面積については、店舗面積を表示しております。
- 3 上記の事業所の敷金保証金の合計は118,569千円となります。また、賃借料の合計は372,694千円(管理費・共益費20,192千円含む。)となります。
- 4 工具、器具及び備品については、上記のほか提携メーカーに金型26,247千円を貸与しております。
- 5 従業員は平成25年6月30日現在の就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)を記載しております。また、従業員数の(外書)は、臨時雇用者数の当該期間における平均雇用人数を記載しております。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 国内子会社

会社名	セグメントの 名称	設備の内容	面積 (㎡)	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
(株)クリアベル デ		管理営業施設						1 ( )

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,248,000
計	2,248,000

(注) 平成25年9月27日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より6,744,000株増加し、8,992,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	791,000	2,248,000	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数は100株であります。
計	791,000	2,248,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 新株予約権付社債

会社法に基づき発行した転換社債型新株予約権付社債は、次のとおりであります。

(平成22年8月25日 取締役会決議及び平成22年9月29日 定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の数 (注) 1	40個	40個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行または処分を「交付」という。)する数は、行使された本新株予約権に係る本社債の払込金額の総額を別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第1項記載の転換価額(ただし、同欄第2項又は第3項によって修正または調整された場合は調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。	同左

	事業年度末現在 (平成25年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年 8月31日)
新株予約権の行使時の払込金額	<p>1. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額</p> <p>本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債全部を出資するものとし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該本社債の払込金額と同額とする。</p> <p>本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる1株当たりの額(以下、「転換価額」という。)は、当初683円(以下、「当初転換価額」という。)とする。</p> <p>ただし、転換価額は本欄第2項又は第3項によって修正または調整されることがある。</p> <p>本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる本社債は、本新株予約権の行使の効力発生と同時に償還期限が到来し、かつ消滅するものとする。</p> <p>2. 転換価額の修正</p> <p>平成23年 5月 1日、平成23年12月 1日、平成24年 7月 1日、平成25年 2月 1日及び平成25年 9月 1日(以下、それぞれ「修正日」という。)において、当該修正日の直前20連続取引日(以下、「時価算定期間」という。)の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の平均値の90%に相当する金額(1円未満切り上げ。以下、「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な転換価額を1円以上上回る場合または下回る場合には、転換価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。ただし、かかる修正日価額が479円(当初転換価額の70%)(以下、「下限転換価額」といい、本欄第3項の規定を準用して調整される。)を下回ることとなる場合には転換価額は下限転換価額とし、888円(当初転換価額の130%)(以下、「上限転換価額」といい、本欄第3項の規定を準用して調整される。)を上回ることとなる場合には転換価額は上限転換価額とする。</p> <p>本新株予約権のいずれかの行使にあたって上記修正が行われる場合には、当社は、かかる行使の際に、当該本新株予約権者に対し、修正後の転換価額を通知する。また、時価算定期間内に、本欄第3項で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成25年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年 8月31日)
新株予約権の行使時の払込金額	<p>3. 転換価額の調整</p> <p>当社は、次に定めるとおり、本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う。本新株予約権付社債の発行後、本号 ( )乃至( )に掲げる事由のいずれかに該当する場合は、次に定める算式(以下、「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。</p> $\text{調整後 転換価額} = \frac{\text{調整前 転換価額} \times \left( \frac{\text{既発行 株式数} + \text{交付株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}} \right) \times \frac{1 \text{株当り} \text{の払込金額}}{\text{時価}}}{1}$ <p>転換価額調整式により本新株予約権付社債の転換価額の調整を行う場合及びその調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>( )本項 ( )に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合(ただし、下記( )記載の証券(権利)の取得と引換え若しくは当該証券(権利)の取得と引換えに交付される新株予約権の行使による交付または下記( )記載の新株予約権の行使若しくは当該新株予約権の行使により交付される株式の取得と引換えによる交付の場合を除く。)</p> <p>調整後の転換価額は、払込期日(募集に際して払込期間が設けられたときは当該払込期間の最終日とする。以下、同じ。)の翌日以降、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>( )当社普通株式について株式分割または株式無償割当てを行う場合調整後の転換価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、また、当社普通株式の無償割当てについて株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合には、当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成25年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年 8月31日)
新株予約権の行使時の払込金額	<p>( )本項 ( )に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式または取得させることができる株式若しくは当社普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券(権利)または取得させることができる証券(権利)、または行使することにより当社普通株式若しくは当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式または取得させることができる株式の交付を受けることができる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、同じ。)を発行する場合(無償割当ての場合を含む。)</p> <p>調整後の転換価額は、発行される証券(権利)または新株予約権(以下、「取得請求権付証券等」という。)の全てが当初の条件で取得または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして(当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式または取得させることができる株式若しくは当社普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券(権利)または取得させることができる証券(権利)、または当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式または取得させることができる株式の交付を受けることができる新株予約権の場合、さらに当該株式または当該新株予約権の全てが当初の条件で取得または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして)転換価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日(新株予約権及び新株予約権付社債の場合は割当日)または無償割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>ただし、株主に割当てを受け権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成25年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年 8月31日)
新株予約権の行使時の払込金額	<p>上記にかかわらず、取得または行使に際して交付される当社普通株式の対価が、取得請求権付証券等が発行された時点で確定していない場合は、調整後の転換価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付証券等の全てが当該対価の確定時点の条件で取得または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして(当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式または取得させることができる株式若しくは当社普通株式の交付を請求することができる新株予約権を交付することと引換えに取得される証券(権利)または取得させることができる証券(権利)、または当社普通株式を交付することと引換えに取得される株式または取得させることができる株式の交付を受けすることができる新株予約権の場合、さらに当該株式または当該新株予約権の全てが当初の条件で取得または行使され当社普通株式が交付されたものとみなして)本項 に定める転換価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。</p> <p>(iv) 本項 ( )乃至( )の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会または取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本項 ( )乃至( )にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用するものとする。</p> <p>この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日まで、本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。</p> $\text{株式数} = \{ (\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額}) \times \text{調整前転換価額} \text{により当該期間内に交付された株式数} \} / \text{調整後転換価額}$ <p>この場合に1株未満の端数を生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>( ) 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。</p>	同左



	事業年度末現在 (平成25年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年 8月31日)
新株予約権の行使時の払込金額	<p>( )本項 に定める転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額を適用する日(ただし、本項 ( )の場合は基準日)に先立つ45取引日目に始まる30取引日(終値のない日数を除く。)の大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の毎日の終値の平均値とする。</p> <p>この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。</p> <p>( )本項 に定める転換価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後の転換価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。また、本項 ( )の株式分割の場合には、転換価額調整式で使用する交付株式数は、株式分割のための基準日における当社の有する当社普通株式に割当てられる当社普通株式数を含まないものとする。</p> <p>本項 の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、合理的に必要な転換価額の調整を行う。</p> <p>( )株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割または当社を完全親会社とする株式交換のために転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>( )その他当社普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。</p> <p>( )転換価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出に当たり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p> <p>4. 本欄第3項により転換価額の調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用の日その他必要な事項を本新株予約権付社債の社債権者に通知する。ただし、適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降すみやかにこれを行う。</p>	同左

	事業年度末現在 (平成25年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年 8月31日)
新株予約権の行使期間	平成22年9月30日から平成25年9月29日(当社が注4の償還の方法(2) または により本社債を繰上償還する場合には、当該繰上償還に係る本社債に付された本新株予約権につき、当該償還日の前日)までの間(以下、「行使期間」という。)、いつでも、本新株予約権を行使することができる。ただし、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。また、当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失に基づき本社債が償還された日以後、本新株予約権を行使することはできない。本新株予約権は、会社法第287条の定めにより行使することができなくなった時点において消滅する。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	<p>1. 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債全部を出資するものとし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該本社債の払込金額と同額とする。本新株予約権の行使により交付する当社普通株式の数を算定するにあたり用いられる1株当たりの額(以下、「転換価額」という。)は、当初683円とする。ただし、転換価額は別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項または第3項の記載によって修正または調整されることがある。本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる本社債は、本新株予約権の行使の効力発生と同時に償還期限が到来し、かつ消滅するものとする。</p> <p>2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額及び資本準備金の額 本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。本新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、前号記載の資本金等増加限度額から前号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p>	同左
新株予約権の行使の条件	平成22年9月30日から平成25年8月31日までの間は、以下のいずれかの条件を満たさない限り、本新株予約権を行使することはできない。 当社取締役会において、期間を定めて本新株予約権の全部の行使を許諾する旨を決議した場合	同左

	事業年度末現在 (平成25年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年8月31日)
新株予約権の行使の条件	当社取締役会において、当社普通株式若しくは権利行使により当社普通株式に転換可能な新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の権利を新たに発行し、または当社が保有するこれらを処分することを決議した場合 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、会社法第254条第2項及び第3項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債全部を出資するものとし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該本社債の各社債の金額と同額とする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合は、組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して、当該新株予約権者の有する本新株予約権に代えて、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権で、本欄からまでの内容のもの(以下、「承継新株予約権」という。)を交付する。 この場合、組織再編行為の効力発生日において、本新株予約権は消滅し、本社債についての社債に係る債務は再編対象会社に承継され、本新株予約権の新株予約権者は、承継新株予約権の新株予約権者となるものとし、本要項の本新株予約権に関する規定は承継新株予約権について準用する。ただし、吸収分割または新設分割を行う場合は、その効力発生日の直前において残存する本新株予約権の新株予約権者に対して当該本新株予約権に代えて再編対象会社の承継新株予約権を交付し、再編対象会社が本社債についての社債に係る債務を承継する旨を、吸収分割契約または新設分割計画において定めた場合に限るものとする。 交付する再編対象会社の承継新株予約権の数 組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本社債の社債権者が保有する本社債にかかる本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。 承継新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。	

	事業年度末現在 (平成25年 6月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年 8月31日)
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>承継新株予約権の目的たる再編対象会社の株式の数</p> <p>当該組織再編行為の効力発生日の直前において有効な本新株予約権の転換価額を別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項の記載に準じた調整を行ったうえ、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄の記載に準じて決定する。なお、組織再編行為の効力発生日以後における承継新株予約権の転換価額は、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第2項の記載に準じた調整を行う。</p> <p>承継新株予約権の行使に際して出資の目的とされる財産の内容及びその価額</p> <p>交付される各承継新株予約権の行使に際して出資する目的とされる財産は、当該各承継新株予約権に係る本社債とし、当該各社債の価額は、別記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄に定める価額と同額とする。</p> <p>承継新株予約権の行使期間</p> <p>別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権の行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、別記「新株予約権の行使期間」欄に定める本新株予約権の行使期間の満了日までとする。</p> <p>承継新株予約権の行使の条件及び承継新株予約権の取得条項</p> <p>別記「新株予約権の行使の条件」欄に準じて決定する。</p> <p>承継新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項</p> <p>別記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」欄第2項に準じて決定する</p>	同左
新株予約権付社債の残高	411,000,000円	411,000,000円

- (注) 1 本社債に付された新株予約権の数は1個とし、合計40個の本新株予約権を発行いたします。
- 2 当該新株予約権は行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であり、特質は次のとおりであります。
- (1) 本新株予約権付社債は、株価の変動により割当株式数が増減することがある。
- (2) 転換価額の修正基準
- 平成23年5月1日、平成23年12月1日、平成24年7月1日、平成25年2月1日及び平成25年9月1日(以下、それぞれ「修正日」という)において、当該修正日の直前20連続取引日の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の普通取引の終値(同日に終値がない場合には、その直前の終値)の平均値の90%に相当する金額(1円未満切り上げ。以下、「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な転換価額を1円以上上回る場合または下回る場合には、転換価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。
- (3) 転換価額の修正頻度
- 権利行使期間中、平成23年5月1日、平成23年12月1日、平成24年7月1日、平成25年2月1日及び平成25年9月1日の5回のみ修正される。
- (4) 転換価額の上限
- 888円(但し、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項の規定を準用して調整されることがある。)

- (5) 転換価額の下限  
479円(但し、別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄第3項の規定を準用して調整されることがある。)
- (6) 割当株式数の上限  
上記の上限転換価額で全額が転換された場合、最大で450,450株(発行済株式総数に対する割合は69.89%)が発行される。  
上記の下限転換価額で全額が転換された場合、最大で835,073株(発行済株式総数に対する割合は129.57%)が発行される。
- (7) 繰上償還条項  
平成25年7月1日以降、当社の選択により、額面額の103%の価額で繰り上げ償還が可能である。
- 3 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容  
当社が別記「新株予約権の行使の条件」欄に定める取締役会決議を行った場合、所有者は、下記に定める条件が充足される場合に限り、下記に定める範囲において、本新株予約権を行使できる。  
当該取締役会決議に基づき行われる発行または処分によって、所有者を上回る当社株式保有比率(当社の発行済株式総数に対する当社普通株式の保有株数の比率をいう。以下同じ。)を有する株主または新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)その他の権利の保有者が新たに生じることとなる場合であって、当社が当該株主または保有者の発生について所有者より事前の書面による承諾を得ていない場合。なお、本号においては、所有者の当社株式保有比率については、本新株予約権その他所有者が保有する当社普通株式に転換可能な新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本号において同じ。)その他の権利に係る潜在株式数を考慮しないものとし、また、当該新たな株主または保有者の当社株式保有比率については、その者が保有しまたは保有することとなる新株予約権その他の権利に係る潜在株式数(当該取締役会決議時点において当該新株予約権その他の権利に係る転換価額が確定していない場合は、当該時点を基準として当該新株予約権その他の権利の転換に係る条件に従って計算する。)を分子及び分母に加算して計算するものとする。  
本新株予約権行使後の所有者の当社株式保有比率が5分の2を超えない範囲または当社の株主中最大とならない範囲のうちいずれか小さい範囲。ただし、当該本新株予約権行使の直前時点において橋本雅治氏の当社株式保有割合が当社の株主中最大でない場合、または当該取締役会決議に基づき行われる発行または処分によって橋本雅治氏の当社株式保有比率が当社の株主中最大でなくなることが合理的に予見される場合は、範囲は限定されないものとする。なお、本号においては、所有者の当社株式保有比率については、本新株予約権その他所有者が保有する当社普通株式に転換可能な新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本号において同じ。)その他の権利に係る潜在株式数を考慮しないものとし、橋本雅治氏及び当該新たな株主または保有者の当社株式保有比率については、その者が保有しまたは保有することとなる新株予約権その他の権利に係る潜在株式数(本新株予約権行使の時点において当該新株予約権その他の権利に係る転換価額が確定していない場合は、当該時点を基準として当該新株予約権その他の権利の転換に係る条件に従って計算する。)を分子及び分母に加算して計算するものとする。
- (2) 権利の売買に関する事項についての所有者との取決めの内容  
該当事項なし
- (3) 権利の貸借に関する事項についての所有者と会社の特別利害関係者等との間の取決めの内容  
該当事項なし
- (4) その他投資者の保護を図るための必要な事項  
該当事項なし
- 4 本社債の償還の方法は次のとおりであります。
- (1) 償還金額  
額面100円につき金103円
- (2) 償還の方法及び期限  
本社債は、平成25年9月30日にその総額を額面100円につき金103円で償還する。ただし、繰上償還の場合には下記 または に定めるところによる。  
当社が株式交換若しくは株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、当社が合併により消滅会社となることを当社の株主総会で決議した場合、または当社が吸収分割または新設分割を行い本新株予約権付社債に係る当社の義務が第三者に承継されることを当社の株主総会若しくは取締役会で決議した場合には、本新株予約権付社債の社債権者は、当社に対して、当該株式交換、株式移転、合併、吸収分割または新設分割の効力発生日の2週間前までに事前通知を行うことにより、当該効力発生日の前日までに、残存する本社債の全部を各社債の金額100円につき金103円で繰上償還するよう請求することができる。

平成25年7月1日以降、当社はその選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して償還日から10銀行営業日以上30日以内の事前通知を行った上で、当該償還通知書記載の償還日において未償還の本社債の全部または一部（ただし、一部償還の場合は2億円以上かつ2億円単位とする。）を額面100円につき金103円で繰上償還することができる。  
償還すべき日が銀行休業日にあたる場合は、その前銀行営業日にこれを繰り上げる。

### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成25年4月1日から 平成25年6月30日まで)	第18期 (平成24年7月1日から 平成25年6月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(百万円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(百万円)		

### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月25日 (注) 1	52,500	644,500	66,412	250,412	66,412	188,800
平成22年9月30日 (注) 2	146,500	791,000	50,029	300,442	50,029	238,829

(注) 1 平成20年7月25日を払込期日とする有償一般募集増資により発行済株式総数が52,500株、資本金が66,412千円、資本準備金が66,412千円増加しております。

発行価格 2,750円  
発行価額 2,530円  
資本組入額 1,265円  
払込金総額 132,825千円

2 平成22年9月30日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が146,500株、資本金及び資本準備金がそれぞれ50,029千円増加しております。

発行価格 683円  
資本組入額 341円  
割当先 エレコム株

- 3 平成25年9月25日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が1,457,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ303,784千円増加しております。

発行価格 417円

資本組入額 208円

割当先 健康コーポレーション(株)

#### (6) 【所有者別状況】

平成25年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	8	6	1	1	255	273	-
所有株式数(単元)		13	25	1,794	3	12	6,061	7,908	200
所有株式数の割合(%)		0.2	0.3	22.7	0.0	0.1	76.7	100.0	-

(注) 自己株式48,642株は、「個人その他」に486単元を含めております。

#### (7) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
橋本 雅治	東京都港区	315,200	39.8
エレコム株式会社	大阪府大阪市中央区伏見町4-1-1	146,500	18.5
株式会社イデアインターナショナル(注)	東京都港区芝5-13-18	48,642	6.1
佐藤 智之	栃木県那須塩原市	30,000	3.8
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野4-3-2	30,000	3.8
イデアインターナショナル役員持株会	東京都港区芝5-13-18	27,400	3.5
松原 元成	千葉県野田市	22,000	2.8
大舘 直人	東京都港区	15,000	1.9
イデアインターナショナル従業員持株会	東京都港区芝5-13-18	7,600	1.0
柳沢 啓二	埼玉県さいたま市中央区	6,800	0.9
計		649,142	82.1

(注) 「株式会社イデアインターナショナル」が所有している株式は自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権はありません。

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 742,200	7,422	
単元未満株式	200		自己株式42株含む
発行済株式総数	791,000		
総株主の議決権		7,422	

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イデアインター ナショナル	東京都港区芝5-13-18	48,600		48,600	6.1
計		48,600		48,600	6.1

(注) 上記の他、単元未満株式200株に自己株式42株が含まれております。

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## (10) 【従業員株式所有制度の内容】

## 1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、経営参画意識の高揚及び社員の財産形成を目的として、従業員持株会制度を導入しております。当該制度では、平成25年6月30日現在、全株式のうち7,600株(1.0%)を所有しております。

## 2. 従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

株式の総数については、規定をしておりません。

## 3. 当該従業員持株会制度の加入資格

本制度は、下記の従業員を除く当社従業員に適用しております。

(役員、嘱託、臨時に期間を定めて雇用している者)



## 2 【自己株式の取得等の状況】

## 【株式の種類等】 普通株式

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ( )				
保有自己株式数	48,642		48,642	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれません。

## 3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は、将来の事業展開に備え安定した経営基盤を確立するため、内部留保に重点を置き経営体質・財務体質の強化を図ってまいりました。しかしながら、当社では、業績動向、財政状態及び内部留保充実の必要性等を勘案しつつ、安定的な配当を通じて株主への利益還元を図ることを検討する所存であります。

当連結会計年度の配当につきましては、当期純損失632百万円となりましたので、遺憾ながら無配とさせていただきます。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
最高(円)	3,980	1,090	750	600	805
最低(円)	762	620	320	292	468

(注) 最高・最低は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)における株価を記載していません。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	666	680	590	579	805	600
最低(円)	520	590	519	470	525	490

(注) 最高・最低は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)における株価を記載しております。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 社長 (代表取締役)		橋本 雅治	昭和36年7月15日	昭和59年4月 キヤノン販売株式会社(現キヤノンマーケティングジャパン株式会社)入社 昭和63年2月 有限会社三河苑入社 平成元年11月 同社代表取締役就任 平成4年7月 株式会社マルマン入社 平成6年7月 同社時計事業部長就任 平成7年6月 同社取締役就任 平成7年11月 当社設立 平成8年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成20年12月 株式会社クリアベルデ代表取締役社長就任(現任)	(注) 1	315,200
常務取締役	管理本部長兼 経営管理 部長	松原 元成	昭和37年8月17日	昭和62年4月 アメリカンファミリー生命保険会社入社 平成3年1月 株式会社マルマン入社 平成6年9月 同社AAS企画本部長就任 平成7年6月 同社取締役就任 平成8年4月 株式会社エムアンドシー入社 平成8年9月 株式会社シタシオンジャパン入社 平成10年12月 同社取締役就任 平成12年9月 当社入社 平成12年9月 当社取締役管理本部長就任 平成15年9月 当社取締役経営管理部長就任 平成19年2月 当社常務取締役経営管理部長就任 平成21年9月 株式会社クリアベルデ取締役就任(現任) 平成22年7月 当社常務取締役管理本部長兼経営管理部長就任(現任)	(注) 1	22,000
取締役	商品企画 部長	宍倉 剛直	昭和38年10月3日	昭和61年4月 旭光学工業株式会社(現HOYA株式会社)入社 平成3年5月 ダブルデリアンド21入社 平成8年2月 株式会社エムアンドシー入社 平成8年9月 デザイン業務を中心として独立 平成11年1月 エーアンドピーコーディネーター ジャパン株式会社(現デザインエクスチェンジ株式会社)入社 平成12年1月 同社執行役員就任 平成13年1月 同社マーケティンググループ局長 平成14年1月 同社経営戦略室室長就任 平成14年12月 当社入社 平成15年9月 当社取締役企画部長就任 平成17年7月 当社取締役商品企画部長就任(現任)	(注) 1	800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	マーケティング&セールス 本部長兼経営 戦略 部長兼 ショップ 事業部長	小曾根 憲	昭和46年11月13日	平成6年4月 株式会社さくら銀行(現株式会社 三井住友銀行)入社 平成12年5月 株式会社ミフネ入社 平成13年4月 KPMG BUSINESS ADVISORY LLC東京 支店(現株式会社KPMG FAS)入社 平成17年9月 株式会社リサ・パートナーズ入社 平成18年5月 新光プリンシパル・インベストメ ント株式会社入社 平成19年10月 当社入社 平成20年7月 当社経営企画部長就任 平成21年9月 当社取締役就任 平成21年11月 当社取締役経営戦略部長就任 平成22年1月 当社取締役経営戦略部長兼ショッ プ事業部長就任 平成23年2月 当社取締役マーケティング&セー ルス本部長兼経営戦略部長兼 ショップ事業部長就任(現任)	(注)1	
取締役		古田 利雄	昭和37年2月4日	平成元年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成3年4月 弁護士登録(東京弁護士会入会) 平成3年4月 篠崎芳明法律事務所入所 平成5年4月 古田利雄法律事務所(現弁護士法 人クレア法律事務所)開設・代表 弁護士(現任) 平成18年9月 ナノキャリア株式会社監査役就任 (現任) 平成19年9月 株式会社キャンパス監査役就任 (現任) 平成20年2月 当社取締役就任(現任) 平成21年6月 ネットイヤーグループ株式会社監 査役就任(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		瀬戸 健	昭和53年5月1日	平成14年7月 個人事業主としてパソコン教材の 販売代行を行う。 平成15年4月 健康コーポレーション株式会社設 立 代表取締役社長就任(現任) 平成19年3月 株式会社ジャパングールズ取締役 就任(現任) 平成19年7月 株式会社弘乳舎取締役就任 平成19年9月 健康コーポレーション株式会社か ら分割により旧健康コーポレ ーション株式会社を設立、代表取締 役就任 平成23年12月 株式会社アスティ取締役就任 平成24年2月 グローバルメディカル研究所株式 会社代表取締役就任(現任) 平成24年3月 エムシーツ株式会社取締役就任 (現任) 平成24年4月 ITグループ株式会社取締役就任 (現任) 平成24年9月 株式会社エンジェリーベ取締役就 任 平成24年9月 同社代表取締役就任(現任) 平成25年4月 株式会社アスティ代表取締役就任 (現任) 株式会社JG Beauty代表取締役就 任(現任) 平成25年9月 当社取締役就任(現任)	(注)1	
取締役		森 正人	昭和29年11月18日	昭和54年4月 住友化学工業株式会社入社 昭和57年4月 株式会社マックス入社 平成5年10月 同社取締役就任 平成14年7月 株式会社富士薬品入社 平成16年1月 カルフール・ジャパン株式会社入 社 平成17年1月 株式会社ライダーズ・サポート・ カンパニー入社 平成17年3月 同社代表取締役就任 平成20年8月 健康コーポレーション株式会社事 業推進部長就任 平成21年3月 株式会社弘乳舎監査役就任 平成21年6月 健康コーポレーション株式会社取 締役就任(現任) 旧健康コーポレーション株式会 社取締役就任 平成21年9月 株式会社ジャパングールズ取締役 就任(現任) 平成23年12月 ミウ・コスメティックス株式会 社代表取締役就任(現任) 平成25年9月 当社取締役就任(現任)	(注)1	
取締役		加藤 健生	昭和38年11月26日	昭和62年4月 株式会社リクルート入社 平成7年7月 株式会社ハナマサ入社 平成15年2月 株式会社エスネットワークス入社 平成18年7月 同社監査役就任 平成20年4月 株式会社フラグシップ取締役就任 平成20年12月 健康コーポレーション株式会社取 締役就任(現任) 平成21年4月 株式会社フラグシップAM取締役 就任 平成23年5月 株式会社弘乳舎取締役就任(現任) 平成23年12月 株式会社アスティ取締役就任(現 任) 平成24年2月 ミウ・コスメティックス株式会 社取締役就任(現任) 平成25年9月 当社取締役就任(現任)	(注)1	

役名	職名	氏名	生年月日	職歴		任期	所有株式数 (株)	
監査役 (常勤)		進藤 浩	昭和21年6月9日	昭和46年4月 平成6年7月 平成13年1月 平成14年6月 平成14年6月 平成20年2月	味の素株式会社入社 同社東京支店総務部部长 同社本社監査部部长 味の素システムテクノ株式会社監査役就任 サップス株式会社監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)2		
監査役		丸山 定雄	昭和16年7月29日	昭和35年4月 昭和46年8月 昭和57年1月 昭和58年7月 平成2年7月 平成4年7月 平成13年7月 平成15年9月	クスダ事務機株式会社入社 キヤノン事務機販売株式会社(現キヤノンマーケティングジャパン株式会社)入社 同社中央第一営業部副部长 同社城東営業部部长 同社大阪北営業部部长 同社東京販売部業務部部长 同社嘱託 当社監査役就任(現任)	(注)2		
監査役		岩城 健	昭和27年7月30日	昭和52年12月 昭和63年12月 平成13年9月 平成17年6月 平成24年6月	公認会計士社会計事務所(現辻・本郷税理士法人)入所 税理士登録 岩城税理士事務所開設・所長(現任) 当社監査役就任(現任) 公益財団法人日本サッカー協会監事就任(現任)	(注)2		
計								338,000

- (注) 1 取締役の任期は、平成25年9月27日開催の定時株主総会終結の時から平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 2 監査役任期は、平成23年9月29日開催の定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 取締役古田利雄、瀬戸健、森正人及び加藤健生は、社外取締役であります。
- 4 監査役進藤浩、丸山定雄及び岩城健は、社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主及び利害関係者の方々に対し、経営の効率性と透明性を高めていくこととあります。

経営効率性の観点では、迅速かつ正確な経営情報の把握と、公正かつ機動的な意思決定を実行することによって企業価値の最大化に取り組み、経営透明性の観点についてはタイムリーディスクロージャーにより重要情報開示を実行し、積極的なIR情報の開示とニュースリリースの展開を図ってまいります。

## 企業統治の体制

### イ. 企業統治の体制の概要

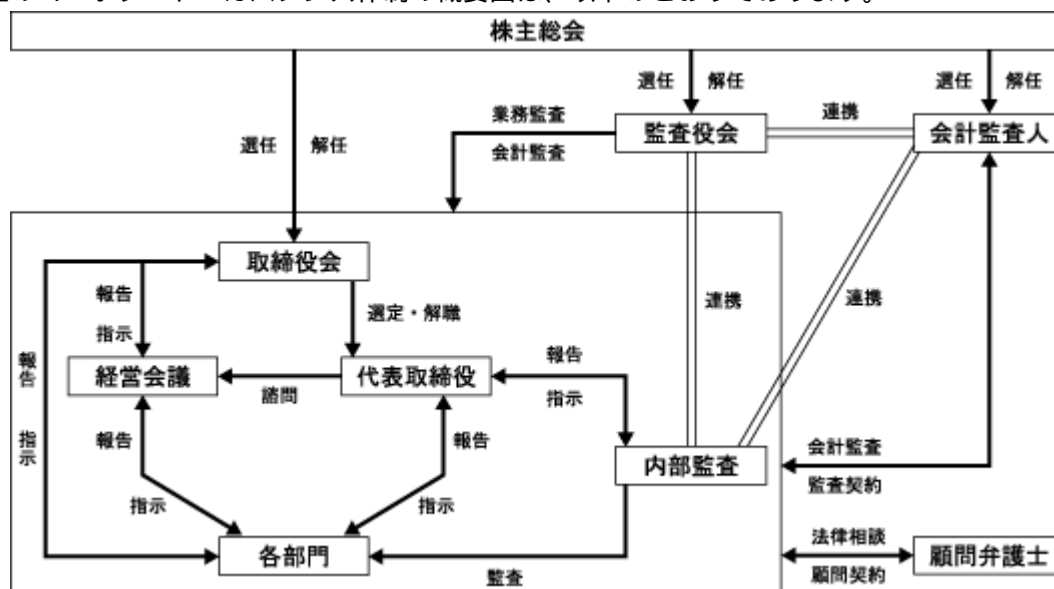
当社は、監査役会設置会社としてコーポレート・ガバナンス体制を以下のように構築しております。

取締役会は、取締役8名(うち4名は社外取締役)にて構成され、定時取締役会を毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会においては、会社法等の法令、または当社定款にて取締役会で決議することが定められている議案及び会社経営上重要な議案につき意思決定を行っております。

業務執行体制は、取締役会より業務執行を委任された代表取締役、代表取締役の諮問機関である経営会議、経営会議の構成員である常勤取締役及び各部門長を中心にして構築されております。特に経営会議は、毎月1回開催され、各業務の最終責任者の会議機関として各業務及び全社業務の執行に関して必要な審議を行うとともに、取締役会の決議事項に関する基本方針並びに経営管理の執行方針の事前審議を行っております。

また監査役会は、監査役3名により構成され、すべて社外監査役(うち1名は常勤者)であります。定期的に内部監査責任者、監査法人との連携をとることにより、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は、以下のとおりであります。



### ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成20年3月15日開催の取締役会において、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制整備を目的として、以下の「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。なお、「 .企業集団の業務の適正を確保するための体制」については、平成20年12月に連結子会社として株式会社クリアベルデを設立しておりますが、オーガニック化粧品の企画業務移管にはまだ着手していないため、連結子会社自体が実態として機能しておらず、変更の決議はしておりません。

・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスに係る社内規程を定めており、これに基づいて統括責任者として担当役員を置き横断的に統括するとともに、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動の徹底を図っております。

取締役会を定期的開催する等、取締役が相互に職務執行の法令・定款適合性を監視するための十分な体制を構築・運営しております。

また、相談・通報体制を設け、役員及び従業員等が社内においてコンプライアンス違反行為を防止する体制を構築するものとしております。なお、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対し、不利益な扱いを行いません。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令・文書取扱規程に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、統括責任者として担当役員を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行っております。

また、これら文書を取締役及び監査役はいつでも閲覧できるものとしております。

・損失危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、社内規程に基づき、事業活動全般にわたり発生する様々なリスクに対し、統括責任者として担当役員を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行っております。

経営戦略上のリスクに関しては経営会議で、業務上のリスクに関しては関連部署と経営管理部でそれぞれリスク分析及びその対応策を検討し、取締役会において審議しております。

また、必要に応じて顧問弁護士等の外部専門家に照会し対処しております。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の意思決定を効率的に執行するために有効な社内規程として職務権限規程、稟議規程等を更新し、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確保しております。また、取締役会を定期的開催することで各役員の職務の執行に対する評価・分析を行っております。

さらに取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、経営会議にて業務執行に関する事項及び重要事項に係るテーマについて審議を行っております。

また、IT対応に係る内部統制を整備し、有効な社内コミュニケーション機能を構築しております。

・企業集団の業務の適正を確保するための体制

平成20年12月に連結子会社として株式会社クレアベルデを設立しておりますが、オーガニック化粧品企画業務移管にはまだ着手していないため、連結子会社自体が実態として機能しておらず、該当事項はありません。



・ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合、経営管理部、経営企画室(内部監査担当)に所属する使用人を随時監査役の補助職務に当たらせております。当該使用人の人事については、取締役が監査役の同意を求めております。また、その独立性を確保するため、当該使用人に対する指揮命令は監査役にのみ属しております。

・ 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
取締役または使用人は、法令・定款及び社内規程に違反する恐れのあることを発見したときは、直ちに監査役に報告するものとしております。

また、監査役は社内規程に基づき、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。

なお、監査役は、内部監査担当や監査法人と情報の交換を行うなど連携を図っております。

・ その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保する体制

監査役は、あらゆる会議への出席権限を有するものとし、代表取締役社長及び各取締役と定期的に意見交換会を開催し、取締役及び使用人に対する調査・是正を行うとともに、コンプライアンス、情報保存・管理、リスク管理に關与する部署並びに経営企画室(内部監査担当)との連携を図るものとしております。また、監査役は共有サーバーへのアクセスなどにより各種会議の議事録等の情報を閲覧できるようにしております。

## 八. リスク管理体制の整備状況

当社は、自社を取り巻く事業等のリスクが多岐にわたっている経営環境に鑑み、リスク管理体制の一層の強化が経営上重要であると認識しております。

この認識に基づき、当社では、経営全般並びに法務面の強化を目的とした社外取締役4名を含む取締役8名の体制をとっております。また、監査役は社外監査役3名の体制(常勤者1名を含む。)としております。さらに、当社の経営・業務・倫理の指針を定めた企業行動規範を制定している他、規程面でも役員従業員倫理規程をはじめとする一連の規程を制定しリスク管理体制の強化を図っております。

その他、役職員のコンプライアンス意識の醸成に向け必要に応じて顧問弁護士等による役員レクチャーや、月初会議や朝礼等の機会に社員への啓蒙を行っております。

そのうえで適時開示体制、クレーム対応等、リスクを初期段階で発見し、把握する仕組みを構築し、必要に応じて弁護士・税理士・監査法人等の専門家に照会を行ったうえで、早期に対策を打てる管理体制を構築しております。

当社の主力商品は最終消費財ですので、消費者保護の観点から事業に関わらず各種法令を意識しております。製造物責任法に伴うPL保険への加入、各種規約・プライバシーポリシー等のホームページでの告知をはじめ、個人情報保護法、特定商取引法及び電子消費者契約法等の遵守に努めております。

また、「Terracuore」につきましては、化粧品を輸入販売する事業者として、薬事法を遵守する体制を構築しております。

## 二. 会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づいて清和監査法人による監査を受けております。当社と同法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

## 会計監査を執行した会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
川 田 増 三	清和監査法人	(注)
藤 本 亮	清和監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため記載を省略しております。

## 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	その他
3名	7名

## ホ. 役員報酬の内容

- 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	62,363	62,363				4
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	9,965	9,965				4

(注) 取締役支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等  
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。
- 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの  
使用人兼務役員の使用人分給与は、次のとおりであります。

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
27,196	2	使用人としての給与であります。

- 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を特に定めておらず、その時々業績等を勘案して株主総会において決議された報酬の限度内で個別に取締役会または監査役会で決定しております。

## ヘ. 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について、金100万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額まで責任を限定する内容の責任限定契約を締結しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、経営企画室が担当しており、現在、室長1名、室員2名の計3名体制をとっております。内部監査は、各部門を対象とした内部監査計画書を策定し、各部門の業務活動が法令、会社の諸規程等に則り遂行されているか検証し、経営方針との整合性、経営効率の妥当性の面から必要な助言を行っております。その監査結果を代表取締役社長に報告し、問題がある場合には、社長より改善命令を出し、それを受け被監査部門から提出された改善状況報告書に基づき改善状況を確認しております。また、監査役及び監査法人とも意見交換等を行い業務改善に努めております。

監査役は社外監査役3名体制(常勤者1名を含む。)としております。監査役監査は、監査の方針、監査計画等を策定し、監査役監査規程に基づく公正な監査を実施しております。監査役は、全ての取締役会へ出席し、会計監査及び業務監査を中心として、経営全般に関する監査を行う体制を構築しております。また、内部監査責任者及び監査法人とも意見交換等を行い経営に対する監視の強化と取締役への適宜助言を行っております。

## 社外取締役及び社外監査役との関係

### イ．社外取締役

当社の社外取締役は古田利雄氏と瀬戸健氏と森正人氏と加藤健生氏であります。

社外取締役と当社とは一切の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係はありません。

古田利雄氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する高度な専門知識を有しております。

### ロ．社外監査役

当社の社外監査役は進藤浩氏と丸山定雄氏と岩城健氏であります。

社外監査役と当社とは一切の人的関係、資本的关系及び重要な取引関係はありません。

岩城健氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

## ハ．社外取締役または社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能

社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす役割及び機能は、当社と利害関係のない独立した立場から経営を監視・監督し、それぞれがこれまでに社外において経験してきた実務や幅広い知識を経営判断に反映させることであります。

## ニ．社外取締役または社外監査役の選任状況に関する考え方

社外取締役及び社外監査役による経営に対する助言及び監視・監督は当社にとって不可欠であると考えており、取締役に4名、監査役に3名選任しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針については定めておりませんが、その選任にあたっては独立性及び適正性から選任しております。

## ホ．社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部統制については経営企画室が運用を担い、監査役及び会計監査人と業務報告等の定期的な打合せを含め必要に応じ随時情報の交換を行うことで連携を高めております。社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会において内部統制に関する相互情報を共有するほか、必要に応じ随時情報交換を行っております。

## 株式の保有状況

該当事項はありません。

## その他

## イ．取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款に定めております。

## ロ．取締役の選任決議要件

当社は、株主総会での取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

## ハ．剰余金の配当の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。

## ニ．自己株式取得の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取締役会の決議で市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

## ホ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## ヘ．取締役の責任免除

当社は、取締役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## ト．監査役の責任免除

当社は、監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,780		15,000	
連結子会社				
計	14,780		15,000	

## 【その他重要な報酬の内容】

## 前連結会計年度

該当事項はありません。

## 当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社は、適正かつ効率的な監査を実現するために、必要な監査日数及び人員等につき当社の会計監査人である清和監査法人与十分な協議を重ねたうえで、監査報酬を決定しております。

なお、本決定におきましては、監査役会の同意を得ております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)及び事業年度(平成24年7月1日から平成25年6月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清和監査法人の監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第16期連結会計年度の連結財務諸表及び第16期事業年度の財務諸表	新日本有限責任監査法人
第17期連結会計年度の連結財務諸表及び第17期事業年度の財務諸表	清和監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

清和監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

#### (2) 異動の年月日

平成23年9月29日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成22年9月29日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

平成23年9月29日開催予定の第16回定時株主総会終結をもって任期満了となることに伴う異動であります。

#### (6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	452,152	313,361
受取手形及び売掛金	1, 2 486,897	1, 2 364,074
商品及び製品	1,020,891	745,049
原材料及び貯蔵品	550	550
前渡金	93,367	112,789
未収入金	126,616	84,377
その他	65,203	93,266
貸倒引当金	1,113	3,397
流動資産合計	2,244,566	1,710,073
固定資産		
有形固定資産		
建物	298,790	278,862
減価償却累計額	152,494	173,256
建物(純額)	146,296	105,606
工具、器具及び備品	289,299	327,015
減価償却累計額	232,462	269,666
工具、器具及び備品(純額)	56,837	57,349
リース資産	12,628	12,628
減価償却累計額	8,636	10,549
リース資産(純額)	3,991	2,078
建設仮勘定	14,112	21,816
有形固定資産合計	221,238	186,851
無形固定資産		
リース資産	6,011	2,113
その他	31,675	15,431
無形固定資産合計	37,686	17,545
投資その他の資産		
敷金及び保証金	132,423	126,271
その他	130,604	39,449
貸倒引当金	2,552	10,852
投資その他の資産合計	260,476	154,867
固定資産合計	519,401	359,264
資産合計	2,763,967	2,069,337

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>2</sup> 357,477	338,367
短期借入金	1,151,636	1,107,449
1年内返済予定の長期借入金	116,164	96,240
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	411,000
リース債務	6,100	4,336
未払金	125,512	191,082
未払法人税等	8,010	5,531
返品調整引当金	6,000	5,300
販売促進引当金	10,955	6,857
デリバティブ債務	8,404	-
その他	114,569	110,321
流動負債合計	1,904,829	2,276,487
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	407,000	-
長期借入金	310,312	290,980
リース債務	4,336	-
その他	3,776	739
固定負債合計	725,425	291,719
負債合計	2,630,255	2,568,206
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,442	300,442
資本剰余金	238,829	238,829
利益剰余金	342,607	975,147
自己株式	62,952	62,993
株主資本合計	133,711	498,869
純資産合計	133,711	498,869
負債純資産合計	2,763,967	2,069,337



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	5,548,085	4,994,439
売上原価	<sup>1</sup> 2,908,710	<sup>1</sup> 2,894,042
売上総利益	2,639,374	2,100,397
返品調整引当金戻入額	5,500	6,000
返品調整引当金繰入額	6,000	5,300
差引売上総利益	2,638,874	2,101,097
販売費及び一般管理費	<sup>2</sup> 2,554,253	<sup>2</sup> 2,628,088
営業利益又は営業損失( )	84,621	526,991
営業外収益		
受取利息	79	66
債務勘定整理益	746	724
デリバティブ評価益	21,534	18,132
受取保険金	2,873	-
その他	1,328	2,453
営業外収益合計	26,562	21,377
営業外費用		
支払利息	34,221	36,926
為替差損	34,174	22,691
その他	7,399	6,215
営業外費用合計	75,796	65,833
経常利益又は経常損失( )	35,388	571,447
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 991
特別利益合計	-	991
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>4</sup> 29
固定資産除却損	<sup>5</sup> 7,722	<sup>5</sup> 16,093
減損損失	<sup>6</sup> 4,407	<sup>6</sup> 33,563
訴訟関連費用	4,256	-
保険解約損	-	9,349
特別損失合計	16,386	59,036
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	19,001	629,492
法人税、住民税及び事業税	3,208	3,048
法人税等合計	3,208	3,048
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	15,792	632,540
当期純利益又は当期純損失( )	15,792	632,540

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	15,792	632,540
包括利益	15,792	632,540
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,792	632,540
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	300,442	300,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,442	300,442
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	238,829	238,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	238,829	238,829
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	358,400	342,607
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	15,792	632,540
当期変動額合計	15,792	632,540
当期末残高	342,607	975,147
<b>自己株式</b>		
当期首残高	62,952	62,952
当期変動額		
自己株式の取得	-	40
当期変動額合計	-	40
当期末残高	62,952	62,993
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	117,919	133,711
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	15,792	632,540
自己株式の取得	-	40
当期変動額合計	15,792	632,580
当期末残高	133,711	498,869
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	117,919	133,711
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	15,792	632,540
自己株式の取得	-	40
当期変動額合計	15,792	632,580
当期末残高	133,711	498,869

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	19,001	629,492
減価償却費	111,485	114,834
減損損失	4,407	33,563
貸倒引当金の増減額( は減少)	37,723	10,584
受取利息及び受取配当金	79	66
支払利息	34,221	36,926
為替差損益( は益)	5,286	1,618
デリバティブ評価損益( は益)	21,534	18,132
売上債権の増減額( は増加)	41,064	114,522
たな卸資産の増減額( は増加)	3,920	275,841
仕入債務の増減額( は減少)	83,529	19,110
その他	15,324	91,416
小計	176,775	9,270
利息及び配当金の受取額	79	66
利息の支払額	25,510	36,224
法人税等の支払額	3,527	3,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,817	29,965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	60,994	100,303
無形固定資産の取得による支出	7,008	2,815
敷金及び保証金の差入による支出	5,305	220
その他	3,923	9,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,231	113,293
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	68,296	47,957
長期借入金の返済による支出	8,849	39,256
リース債務の返済による支出	5,479	5,810
その他	624	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,342	2,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,286	1,618
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	118,641	138,790
現金及び現金同等物の期首残高	333,511	452,152
現金及び現金同等物の期末残高	452,152	313,361

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社クリアベルデ

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～10年

工具、器具及び備品 2年～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過年度の返品実績等に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

販売促進引当金

ギフトカードの利用等に伴い付与したプレミアム及びポイント使用による販売促進費の発生に備えるため、付与額に基づき発生見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた158,571千円は、「前渡金」93,367千円、「その他」65,203千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	24,259千円	48,615千円
受取手形裏書譲渡高	5,000千円	

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
受取手形	4,196千円	18,659千円
支払手形	5,802千円	

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上原価	11,208千円	231,725千円

当社では、経営上の施策として大幅な在庫処分を行うことを決定し、処分対象となる棚卸資産については、当連結会計年度の決算において評価を切り下げております。これにより、売上総利益が239,384千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が239,384千円増加しております。

2 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
給与手当	797,374千円	781,618千円
地代家賃	399,178千円	372,694千円
貸倒引当金繰入額	835千円	11,474千円
販売促進引当金繰入額	71千円	4,097千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具、器具及び備品		991千円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具、器具及び備品		29千円

## 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	412千円	
工具、器具及び備品	868千円	404千円
建設仮勘定		3,330千円
商標権	6,281千円	6,635千円
意匠権	161千円	3,029千円
ソフトウェア		213千円
その他		2,480千円
合計	7,722千円	16,093千円

## 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	工具、器具及び備品 長期前払費用	大阪府大阪市
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都新宿区
店舗	建物	兵庫県神戸市
本社	ソフトウェア	東京都港区

## (1) 資産のグルーピング

当社グループは、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

## (2) 減損損失の認識に至った経緯

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,407千円)として特別損失に計上いたしました。

## (3) 減損損失の内訳

建物	1,795千円
工具、器具及び備品	2,442千円
ソフトウェア	170千円

## (4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。



当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	工具、器具及び備品 長期前払費用 前払費用 リース資産減損勘定	東京都新宿区
店舗	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都港区
店舗	工具、器具及び備品 長期前払費用 前払費用	東京都千代田区
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都港区
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都世田谷区

(1) 資産のグルーピング

当社グループは、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っておりません。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,563千円)として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物	17,942千円
工具、器具及び備品	7,450千円
ソフトウェア	102千円
長期前払費用	6,685千円
前払費用	1,269千円
その他	112千円

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	791,000			791,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,563			48,563

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	791,000			791,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,563	79		48,642

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 79株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金	452,152千円	313,361千円
現金及び現金同等物	452,152千円	313,361千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

車両

工具、器具及び備品

## 無形固定資産

## ソフトウェア

## (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	7,550	6,165	1,384
合計	7,550	6,165	1,384

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア			
合計			

## 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
1年以内	1,419	
1年超		
合計	1,419	

## 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自平成24年7月1日 至平成25年6月30日)
支払リース料	1,731	1,428
減価償却費相当額	1,672	1,384
支払利息相当額	29	9

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありますが、重要性が乏しいため注記の対象から除いております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入によって資金を調達しております。デリバティブについては、外貨建取引における為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金、並びに未収入金に係る取引の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

敷金及び保証金は主に建物等の賃貸借契約における敷金・保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものであります。また、その一部には商品輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後2年6ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、経営管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程及び与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

敷金及び保証金は、主に建物等の賃貸契約における敷金及び保証金であり、賃貸先の信用リスクに晒されております。

また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い国内金融機関とのみ取引しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対してヘッジ会計を採用しており、ヘッジ手段は通貨オプション取引、為替予約取引及びクーポンスワップ取引、ヘッジ対象は商品輸入に伴う外貨建仕入債務及び外貨建予定取引であります。ヘッジ方針は、外貨建ての輸入及び輸出契約における為替変動リスクを低減する取引に限ることとしております。ヘッジ有効性の評価は、外貨建仕入債務等の為替リスクが減殺されているかどうかを検証することによりヘッジの有効性を評価しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

## 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の資金管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	452,152	452,152	
(2) 受取手形及び売掛金	486,897		
貸倒引当金	925		
	485,971	485,971	
(3) 未収入金	126,616		
貸倒引当金	152		
	126,464	126,464	
(4) 敷金及び保証金	126,380	125,509	870
資産計	1,190,968	1,190,097	870
(1) 支払手形及び買掛金	357,477	357,477	
(2) 短期借入金	1,151,636	1,151,636	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	116,164	122,691	6,527
(4) 未払金	125,512	125,512	
(5) 転換社債型新株予約権付社債	407,000	403,883	3,116
(6) 長期借入金	310,312	306,885	3,426
負債計	2,468,102	2,468,087	14
デリバティブ取引( )	8,404	8,404	

( ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	313,361	313,361	
(2) 受取手形及び売掛金	364,074		
貸倒引当金	2,690		
	361,384	361,384	
(3) 未収入金	84,377		
貸倒引当金	449		
	83,928	83,928	
(4) 敷金及び保証金	120,350	119,628	721
資産計	879,024	878,302	721
(1) 支払手形及び買掛金	338,367	338,367	
(2) 短期借入金	1,107,449	1,107,449	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	96,240	102,526	6,286
(4) 未払金	191,082	191,082	
(5) 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	411,000	410,339	660
(6) 長期借入金	290,980	286,736	4,243
負債計	2,435,118	2,436,502	1,383
デリバティブ取引( )	9,728	9,728	

( ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価について、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

また、(注2)に記載のとおり、一部の敷金及び保証金については、時価を算定することが極めて困難であるため、時価が確定できる敷金及び保証金のみ連結貸借対照表計上額及び時価を記載しております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらの時価については、変動金利による借入で、かつ全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債、並びに(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年6月30日	平成25年6月30日
敷金及び保証金	6,043	5,920

上記については、市場価格がなく、預託期間を算定することが困難であることから、キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を算定することが極めて困難と認められるため、「(4)敷金及び保証金」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	452,152			
受取手形及び売掛金	485,971			
未収入金	126,464			
敷金及び保証金	32,858	58,680	34,840	
合計	1,097,447	58,680	34,840	

当連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	313,361			
受取手形及び売掛金	361,384			
未収入金	83,928			
敷金及び保証金	17,519	102,831		
合計	776,193	102,831		

(注4) 短期借入金、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,151,636					
転換社債型新株予約権付社債		412,000				
長期借入金	116,164	99,228	141,796	69,288		
リース債務	6,100	4,336				
合計	1,273,900	515,564	141,796	69,288		

当連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,107,449					
転換社債型新株予約権付社債	412,000					
長期借入金	96,240	200,212	90,768			
リース債務	4,336					
合計	1,620,025	200,212	90,768			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	1,322,400	1,322,400	8,404	8,404
合計		1,322,400	1,322,400	8,404	8,404

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価額によっております。



当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引 受取米ドル・支払円	1,322,400		9,728	9,728
合計		1,322,400		9,728	9,728

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価額によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定拠出年金及び前払退職金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
確定拠出年金制度への掛金及び前払退職金の支払額(千円)	14,052	15,048

(ストック・オプション等関係)

1 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

該当事項はありません。

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
販売促進引当金	3,904千円	2,606千円
たな卸資産評価損	19,435千円	108,806千円
デリバティブ評価損	2,995千円	千円
繰越欠損金	230,991千円	366,328千円
貸倒引当金	5,561千円	8,430千円
固定資産減損損失	5,372千円	15,078千円
資産除去債務	12,390千円	14,073千円
その他	11,681千円	9,446千円
小計	292,334千円	524,771千円
評価性引当額	292,334千円	524,771千円
合計	千円	千円
<b>繰延税金負債</b>		
小計	千円	千円
繰延税金資産の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
前連結会計年度及び当連結会計年度は課税所得が発生していないため記載を省略しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

## (当該資産除去債務の金額の算定の方法)

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から3～15年間を採用しております。

## (当連結会計年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減)

## 前連結会計年度(平成24年 6月30日)

期首残高	27,662千円
当連結会計年度の取得に伴う増加	2,208千円
当連結会計年度の負担に属する償却額	10,047千円
資産除去債務の履行による減少額	1,266千円
期末残高	18,556千円

## 当連結会計年度(平成25年6月30日)

期首残高	18,556千円
当連結会計年度の取得に伴う増加	千円
当連結会計年度の負担に属する償却額	4,722千円
資産除去債務の履行による減少額	2,614千円
期末残高	11,219千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に住関連ライフスタイル商品をインテリアショップ等の専門店及びセールスプロモーションを行う法人等への製造卸売部門、直営店及びEコマースによる小売部門の販売チャネルごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売チャネル別のセグメントから構成されており、「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」、「住関連ライフスタイル商品小売事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

住関連ライフスタイル商品は、時計や家電などデザイン性の高いインテリア雑貨やオーガニック化粧品等であります。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、当連結会計年度より、企業戦略の明確化及び収益構造の可視化を行う目的とし、「住関連ライフスタイル商品製造卸売事業」、「住関連ライフスタイル商品小売事業」及び「その他」に配分していた全社費用をセグメント調整額に一括して掲記する方法に変更いたしました。全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度における各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	3,132,992	2,414,602	5,547,595	490		5,548,085
セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	3,132,992	2,414,602	5,547,595	490		5,548,085
セグメント利益または 損失( )	788,773	140,711	929,485		844,863	84,621
セグメント資産	1,189,606	816,504	2,006,111		757,856	2,763,967
その他の項目						
減価償却費	18,996	63,922	82,919		28,566	111,485
減損損失		4,237	4,237		170	4,407
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	7,551	46,164	53,715		12,678	66,394

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益または損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であり、セグメント試算の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産等あります。
- 3 セグメント利益または損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結 財務諸表 計上額
	住関連ライフ スタイル商品 製造卸売事業	住関連ライフ スタイル商品 小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,727,068	2,259,726	4,986,794	7,645		4,994,439
セグメント間の内部 売上高または振替高						
計	2,727,068	2,259,726	4,986,794	7,645		4,994,439
セグメント利益または 損失( )	615,392	129,232	744,624		1,271,615	526,991
セグメント資産	876,514	647,133	1,523,648		545,689	2,069,337
その他の項目						
減価償却費	26,681	61,655	88,337		26,496	114,834
減損損失		33,563	33,563			33,563
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	38,745	42,643	81,388		7,038	88,426

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オフィス・店舗空間のコンセプト・デザインを企画する空間プロデュース事業等を含んでおります。
- 2 . セグメント利益または損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社及び連結子会社の管理部門に係る費用であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。なお、当社では、経営上の施策として大幅な在庫処分を行うことを決定し、処分対象となる棚卸資産については、当連結会計年度の決算において評価を切り下げております。これにより、調整額は239,384千円減少しております。
- 3 セグメント利益または損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	エレコム(株)	大阪府 大阪市 中央区	707,747	PC及びデジタル機器 関連商品の 開発・製 造・販売	(被所有) 直接 19.7	当社グループの販売先 及び仕入先 役員の兼任 資本・業務 提携	社債利息	4,000	転換社債型 新株予約権 付社債	407,000

(注) 上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

## 当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	エレコム(株)	大阪府 大阪市 中央区	1,974,474	PC及びデジタル機器 関連商品の 開発・製 造・販売	(被所有) 直接 19.7	当社グループの 販売先及び仕入先 役員の兼任 資本・業務 提携	社債利息	4,000	転換社債型 新株予約権 付社債	411,000

(注) 上記取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

## (イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

## 前連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員、 主要株 主	橋本 雅治			当社代表取 締役	(被所有) 直接 42.2		当社グループ 銀行借入 に対する債 務被保証 (注)1	546,115		

(注) 1 当社は、金融機関からの借入に対し、当社代表取締役橋本雅治より債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払は行っておりません。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## 当連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員、 主要株 主	橋本 雅治			当社代表取 締役	(被所有) 直接 42.5		当社グループ 銀行借入 に対する債 務被保証 (注)1	518,695		

(注) 1 当社は、金融機関からの借入に対し、当社代表取締役橋本雅治より債務保証を受けております。なお、債務保証の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、当該債務保証につきましては、保証料の支払は行っておりません。

2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり純資産額	180.09円	672.00円
1株当たり当期純利益または当期純損失( )	21.27円	851.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.54円	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益または当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益または当期純損失( )		
当期純利益または当期純損失( )(千円)	15,792	632,540
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失( )(千円)	15,792	632,540
普通株式の期中平均株式数(株)	742,437	742,422
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	4,000	
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(4,000)	
普通株式増加数(株)	835,073	
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(835,073)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数 190個)及び第1回転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の数 40個)。	第1回転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の数 40個)。これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当連結会計年度 (平成25年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	133,711	498,869
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	133,711	498,869
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	742,437	742,358

(重要な後発事象)

(第三者割当増資)

当社グループは第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」という。)の償還期限である平成25年9月30日までに償還資金を得るべく、また販売機会増大が期待できる新たな資本業務提携先を探しておりました。美容関連商品をインターネット等を通じて販売し業容を拡大してきた健康コーポレーション株式会社(以下「健康コーポレーション」という。)の有する販売ノウハウと当社の有する商品の企画力・開発ノウハウを融合することで当社の企業価値向上を図れると判断し、当社は、平成25年8月23日開催の取締役会の決議に基づき、健康コーポレーションと資本業務提携契約を締結し、平成25年9月25日に健康コーポレーションを割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことで、健康コーポレーションからの払込みが完了しております。

1.発行済株式数	普通株式 1,457,000株
2.払込金額	1株につき金417円
3.払込金額の総額	607,569,000円
4.増加する資本金の額	303,784,500円
5.増加する資本準備金の額	303,784,500円
6.募集又は割当方法	第三者割当の方法による
7.割当先及び割当株数	健康コーポレーション株式会社 1,457,000株
8.払込期日	平成25年9月25日
9.資金の使途	本新株予約権付社債の償還費用及び仕入代金に充当する 予定です。

また、上記の第三者割当増資により筆頭株主が健康コーポレーション株式会社となり、同社は当社の主要株主である筆頭株主及び親会社に該当します。

(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)

当社は、パソコン及びデジタル関連機器製品の開発・製造・販売を行っているエレコム株式会社(以下「エレコム」という。)との間で、平成22年9月に、資本業務提携契約を締結しております。両社の経営リソースを互いに有効活用し、業績の拡大を図ることを目的としており、資本業務提携契約に基づいて、当社が平成22年9月30日に発行する新株式(146,500株、1株当たり683円)及び本新株予約権付社債(額面総額400,000,000円、平成25年8月23日現在の転換価格537円〔当該転換価格に基づく当該新株予約権付社債に付された新株予約権の目的となる当社普通株式744,878株〕)をエレコムが引き受け、エレコムは当社の関係会社となっております。

しかしながら、その後、エレコムとの間で当初想定されていた互いの事業分野における販売機会の増大などの資本業務提携によるシナジーを見い出すことができなかったため、当社は、平成25年8月23日開催の取締役会の決議に基づき、エレコム株式会社と資本業務提携契約を解消し、平成25年9月26日に第三者割当増資の払込金を原資に本新株予約権付社債の繰上償還(額面100円につき103円、額面総額400,000,000円につき412,000,000円)を行っております。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)イデアインターナショナル	第1回無担保 転換社債型新株 予約権付社債	平成22年9 月30日	407,000	411,000 (411,000)		無担保	平成25年9 月30日
合計			407,000	411,000 (411,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

## 2 転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (千円)	新株予約権の 行使により発行 した株式の発行 価額の総額 (千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
(株)イデアインターナショナル 普通株式	683 (注) 1	400,000		100	自 平成22年 9月30日 至 平成25年 9月29日	(注) 2

(注) 1 当該転換社債型新株予約権付社債の募集新株予約権付社債総数引受契約書に規定された転換価額の修正条項により平成23年5月1日より転換価額が683円から479円へ修正されました。

2 本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債全部を出資するものとし、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該本社債の各社債の金額と同額とします。

## 3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
412,000				

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,151,636	1,107,449	1.81	
1年以内に返済予定の長期借入金	116,164	96,240	1.99	
1年以内に返済予定のリース債務	6,100	4,336		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	310,312	290,980	2.01	平成26年7月25日～ 平成27年12月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	4,336			
その他有利子負債				
合計	1,588,549	1,499,005		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	200,212	90,768		

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,260,080	2,736,810	3,953,702	4,994,439
税金等調整前四半期 純利益または四半期 (当期)純損失( ) (千円)	25,075	414	81,272	629,492
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	25,763	1,058	83,535	632,540
1株当たり四半期 (当期)純損失( ) (円)	34.70	1.42	112.51	851.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益または四半期純 損失( ) (円)	34.70	33.27	111.08	739.52

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	451,443	312,900
受取手形	1, 2 45,071	1, 2 24,034
売掛金	441,825	340,039
商品及び製品	1,020,891	745,049
原材料及び貯蔵品	550	550
前渡金	93,367	112,789
前払費用	50,322	50,745
未収入金	127,017	84,827
立替金	3,069	24,016
その他	24,006	29,181
貸倒引当金	14,082	13,397
流動資産合計	2,243,482	1,710,738
固定資産		
有形固定資産		
建物	298,790	278,862
減価償却累計額	152,494	173,256
建物(純額)	146,296	105,606
工具、器具及び備品	289,299	327,015
減価償却累計額	232,462	269,666
工具、器具及び備品(純額)	56,837	57,349
リース資産	12,628	12,628
減価償却累計額	8,636	10,549
リース資産(純額)	3,991	2,078
建設仮勘定	14,112	21,816
有形固定資産合計	221,238	186,851
無形固定資産		
商標権	12,811	8,032
意匠権	4,137	-
ソフトウェア	13,852	6,601
リース資産	6,011	2,113
電話加入権	188	188
無形固定資産合計	37,000	16,935
投資その他の資産		
関係会社株式	0	0
出資金	10	10
破産更生債権等	2,552	10,852
長期前払費用	17,806	8,249
敷金及び保証金	132,423	126,271

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
保険積立金	110,226	20,327
貸倒引当金	2,552	10,852
投資その他の資産合計	260,466	154,857
固定資産合計	518,705	358,644
資産合計	2,762,187	2,069,382
負債の部		
流動負債		
支払手形	<sup>2</sup> 105,183	219,327
買掛金	252,294	119,039
短期借入金	1,151,636	1,107,449
1年内返済予定の長期借入金	113,364	96,240
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	<sup>4</sup> 411,000
リース債務	6,100	4,336
未払金	98,600	175,970
未払費用	90,007	88,224
未払消費税等	7,830	5,352
未払法人税等	26,453	14,710
前受金	8,462	7,794
預り金	15,691	13,940
返品調整引当金	6,000	5,300
販売促進引当金	10,955	6,857
デリバティブ債務	8,404	-
流動負債合計	1,900,984	2,275,543
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	<sup>4</sup> 407,000	-
長期借入金	310,312	290,980
リース債務	4,336	-
債務保証損失引当金	<sup>3</sup> 2,800	-
その他	3,776	739
固定負債合計	728,225	291,719
負債合計	2,629,210	2,567,263

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,442	300,442
資本剰余金		
資本準備金	238,829	238,829
資本剰余金合計	238,829	238,829
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	343,342	974,159
利益剰余金合計	343,342	974,159
自己株式	62,952	62,993
株主資本合計	132,977	497,880
純資産合計	132,977	497,880
負債純資産合計	2,762,187	2,069,382

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	4,576,121	4,222,994
製品売上高	956,008	752,888
手数料収入	15,955	18,557
売上高合計	5,548,085	4,994,439
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	712,331	752,627
当期商品仕入高	2,529,292	2,208,386
合計	3,241,623	2,961,013
他勘定振替高	<sup>1</sup> 24,671	<sup>1</sup> 25,144
商品期末たな卸高	752,627	583,167
商品売上原価	2,464,324	2,352,701
製品期首たな卸高	312,477	268,264
当期製品製造原価	400,172	434,958
合計	712,650	703,223
製品期末たな卸高	268,264	161,882
製品売上原価	444,385	541,341
売上原価合計	<sup>2</sup> 2,908,710	<sup>2</sup> 2,894,042
売上総利益	2,639,374	2,100,397
返品調整引当金戻入額	5,500	6,000
返品調整引当金繰入額	6,000	5,300
差引売上総利益	2,638,874	2,101,097
販売費及び一般管理費	<sup>3</sup> 2,558,844	<sup>3</sup> 2,632,040
営業利益又は営業損失( )	80,030	530,942
<b>営業外収益</b>		
受取利息	279	266
債務勘定整理益	746	724
デリバティブ評価益	21,534	18,132
受取保険金	2,873	-
貸倒引当金戻入額	-	2,969
債務保証損失引当金戻入額	3,600	2,800
その他	1,079	1,944
営業外収益合計	30,113	26,837
<b>営業外費用</b>		
支払利息	30,070	32,892
社債利息	4,000	4,000
為替差損	34,174	22,691
売上割引	4,137	3,739
その他	3,262	2,475
営業外費用合計	75,644	65,799



	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
経常利益又は経常損失 ( )	34,498	569,904
特別利益		
固定資産売却益	-	4 991
特別利益合計	-	991
特別損失		
固定資産売却損	-	5 29
固定資産除却損	6 7,722	6 16,093
減損損失	7 4,407	7 33,563
訴訟関連費用	4,256	-
保険解約損	-	9,349
特別損失合計	16,386	59,036
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ( )	18,111	627,949
法人税、住民税及び事業税	3,028	2,868
法人税等合計	3,028	2,868
当期純利益又は当期純損失 ( )	15,083	630,817

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
経費		400,172	100.0	434,958	100.0
当期製品製造原価		400,172	100.0	434,958	100.0

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
外注加工費(千円)	370,066	390,783
減価償却費(千円)	30,105	44,175
計(千円)	400,172	434,958

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価計算による単純総合原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	300,442	300,442
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300,442	300,442
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	238,829	238,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	238,829	238,829
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	358,425	343,342
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	15,083	630,817
当期変動額合計	15,083	630,817
当期末残高	343,342	974,159
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	358,425	343,342
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	15,083	630,817
当期変動額合計	15,083	630,817
当期末残高	343,342	974,159
<b>自己株式</b>		
当期首残高	62,952	62,952
当期変動額		
自己株式の取得	-	40
当期変動額合計	-	40
当期末残高	62,952	62,993
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	117,894	132,977
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	15,083	630,817
自己株式の取得	-	40
当期変動額合計	15,083	630,857
当期末残高	132,977	497,880

	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
純資産合計		
当期首残高	117,894	132,977
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	15,083	630,817
自己株式の取得	-	40
当期変動額合計	15,083	630,857
当期末残高	132,977	497,880

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～10年

工具、器具及び備品 2年～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、過年度の返品実績等に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(3) 販売促進引当金

ギフトカードの利用等に伴い付与したプレミアム及びポイント使用による販売促進費の発生に備えるため、付与額に基づき発生見込額を計上しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年7月1日以後取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「立替金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた27,075千円は、「立替金」3,069千円、「その他」24,006千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
受取手形割引高	24,259千円	48,615千円
受取手形裏書譲渡高	5,000千円	

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
受取手形	4,196千円	18,659千円
支払手形	5,802千円	

### 3 債務保証

前事業年度(平成24年6月30日)

関係会社(株)クレアベルデ)について、金融機関からの借入2,800千円に対して債務保証を行っており、全額債務保証損失引当金を計上しております。

当事業年度(平成25年6月30日)

該当事項はありません。

### 4 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債		411,000千円
転換社債型新株予約権付社債	407,000千円	

(損益計算書関係)

#### 1 他勘定振替の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
販売費	24,671千円	25,144千円

#### 2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上原価	11,208千円	231,725千円

当社では、経営上の施策として大幅な在庫処分を行うことを決定し、処分対象となる棚卸資産については、当事業年度の決算において評価を切り下げております。これにより、売上総利益が239,384千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が239,384千円増加しております。

#### 3 前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

販売費に属する費用のおおよその割合は27.0%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73.0%であります。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

販売費に属する費用のおおよその割合は29.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70.6%であります。

主要な費用及び科目は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
倉庫料	167,425千円	181,936千円
荷造運賃	152,945千円	123,090千円
業務委託費	150,911千円	217,773千円
給与手当	792,865千円	778,747千円
賞与	13,491千円	26,348千円
地代家賃	399,178千円	372,694千円
販売促進費	130,675千円	156,569千円
支払手数料	157,847千円	176,689千円
貸倒引当金繰入額	835千円	11,474千円
販売促進引当金繰入額	71千円	4,097千円
減価償却費	81,303千円	70,582千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具、器具及び備品		991千円

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
工具、器具及び備品		29千円

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
建物	412千円	
工具、器具及び備品	868千円	404千円
建設仮勘定		3,330千円
商標権	6,281千円	6,635千円
意匠権	161千円	3,029千円
ソフトウェア		213千円
その他		2,480千円
合計	7,722千円	16,093千円



## 7 減損損失

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	建物 工具、器具及び備品	大阪府大阪市
店舗	建物 工具、器具及び備品	東京都新宿区
店舗	建物	兵庫県神戸市
本社	ソフトウェア	東京都港区

### (1) 資産のグルーピング

当社は、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

### (2) 減損損失の認識に至った経緯

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,407千円)として特別損失に計上いたしました。

### (3) 減損損失の内訳

建物	1,795千円
工具、器具及び備品	2,442千円
ソフトウェア	170千円

### (4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
店舗	工具、器具及び備品 長期前払費用 前払費用 リース資産減損勘定	東京都新宿区
店舗	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア	東京都港区
店舗	工具、器具及び備品 長期前払費用 前払費用	東京都千代田区
本社	建物 工具、器具及び備品	東京都港区
本社	建物 工具、器具及び備品	東京都世田谷区

### (1) 資産のグルーピング

当社は、管理会計上の区分に基づいた事業の別により資産のグルーピングを行っております。

### (2) 減損損失の認識に至った経緯

小売事業のうち上記の店舗については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる見込みのため、小売事業に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(33,563千円)として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

建物	17,942千円
工具、器具及び備品	7,450千円
ソフトウェア	102千円
長期前払費用	6,685千円
前払費用	1,269千円
その他	112千円

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,563			48,563

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	48,563	79		48,642

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 79株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

車両

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

## リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア	7,550	6,165	1,384
合計	7,550	6,165	1,384

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
ソフトウェア			
合計			

## 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
1年以内	1,419	
1年超		
合計	1,419	

## 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
支払リース料	1,731	1,428
減価償却費相当額	1,672	1,384
支払利息相当額	29	9

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありますが、重要性が乏しいため注記の対象から除いておりません。

## (有価証券関係)

## 前事業年度(平成24年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
繰延税金資産		
販売促進引当金	3,904千円	2,606千円
たな卸資産評価損	19,435千円	108,806千円
デリバティブ評価損	2,995千円	千円
繰越欠損金	226,024千円	367,866千円
貸倒引当金	5,561千円	8,430千円
固定資産減損損失	5,372千円	15,078千円
資産除去債務	12,390千円	14,073千円
その他	11,681千円	9,446千円
小計	287,367千円	526,309千円
評価性引当額	287,367千円	526,309千円
合計	千円	千円
繰延税金負債		
小計	千円	千円
繰延税金資産の純額	千円	千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  
前事業年度及び当事業年度は課税所得が発生していないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の原状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

(当該資産除去債務の金額の算定の方法)

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から3～15年間を採用しております。

## (当事業年度における敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額の増減)

## 前事業年度(平成24年6月30日)

期首残高	27,662千円
当事業年度の取得に伴う増加	2,208千円
当事業年度の負担に属する償却額	10,047千円
資産除去債務の履行による減少額	1,266千円
期末残高	18,556千円

## 当事業年度(平成25年6月30日)

期首残高	18,556千円
当事業年度の取得に伴う増加	千円
当事業年度の負担に属する償却額	4,722千円
資産除去債務の履行による減少額	2,614千円
期末残高	11,219千円

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
1株当たり純資産額	179.10円	670.67円
1株当たり当期純利益または当期純損失( )	20.31円	849.67円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12.09円	

- (注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しますが、1株当たり当期純損失のため、記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益または当期純損失( )及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	当事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)
1株当たり当期純利益または当期純損失( )		
当期純利益または当期純損失( )(千円)	15,083	630,817
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失( )(千円)	15,083	630,817
普通株式の期中平均株式数(株)	742,437	742,422
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	4,000	
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(4,000)	
普通株式増加数(株)	835,073	
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(835,073)	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権(新株予約権の数 190個)及び第1回転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の数 40個)。	第1回転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の数 40個)。これらの概要は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年 6月30日)	当事業年度 (平成25年 6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	132,977	497,880
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	132,977	497,880
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	742,437	742,358

## (重要な後発事象)

## (第三者割当増資)

当社グループは第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(以下「本新株予約権付社債」という。)の償還期限である平成25年9月30日までに償還資金を得るべく、また販売機会増大が期待できる新たな資本業務提携先を探しておりました。美容関連商品をインターネット等を通じて販売し業容を拡大してきた健康コーポレーション株式会社(以下「健康コーポレーション」という。)の有する販売ノウハウと当社の有する商品の企画力・開発ノウハウを融合することで当社の企業価値向上を図れると判断し、当社は、平成25年8月23日開催の取締役会の決議に基づき、健康コーポレーションと資本業務提携契約を締結し、平成25年9月25日に健康コーポレーションを割当先とする第三者割当による新株式の発行を行うことで、健康コーポレーションからの払込みが完了しております。

1. 発行済株式数	普通株式 1,457,000株
2. 払込金額	1株につき金417円
3. 払込金額の総額	607,569,000円
4. 増加する資本金の額	303,784,500円
5. 増加する資本準備金の額	303,784,500円
6. 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
7. 割当先及び割当株数	健康コーポレーション株式会社 1,457,000株
8. 払込期日	平成25年9月25日
9. 資金の使途	本新株予約権付社債の償還費用及び仕入代金に充当する 予定です。

また、上記の第三者割当増資により筆頭株主が健康コーポレーション株式会社となり、同社は当社の主要株主である筆頭株主及び親会社に該当します。

## (第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)

当社は、パソコン及びデジタル関連機器製品の開発・製造・販売を行っているエレコム株式会社(以下「エレコム」という。)との間で、平成22年9月に、資本業務提携契約を締結しております。両社の経営リソースを互いに有効活用し、業績の拡大を図ることを目的としており、資本業務提携契約に基づいて、当社が平成22年9月30日に発行する新株式(146,500株、1株当たり683円)及び本新株予約権付社債(額面総額400,000,000円、平成25年8月23日現在の転換価格537円〔当該転換価格に基づく当該新株予約権付社債に付された新株予約権の目的となる当社普通株式744,878株〕)をエレコムが引き受け、エレコムは当社の関係会社となっております。

しかしながら、その後、エレコムとの間で当初想定されていた互いの事業分野における販売機会の増大などの資本業務提携によるシナジーを見い出すことができなかったため、当社は、平成25年8月23日開催の取締役会の決議に基づき、エレコム株式会社と資本業務提携契約を解消し、平成25年9月26日に第三者割当増資の払込金を原資に本新株予約権付社債の繰上償還(額面100円につき103円、額面総額400,000,000円につき412,000,000円)を行っております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	298,790	12,737	32,665 (17,942)	278,862	173,256	35,485	105,606
工具、器具及び備品	289,299	70,580	32,864 (7,450)	327,015	269,666	62,115	57,349
リース資産	12,628			12,628	10,549	1,912	2,078
建設仮勘定	14,112	95,658	87,954	21,816			21,816
有形固定資産計	614,831	178,976	153,484 (25,393)	640,323	453,472	99,513	186,851
無形固定資産							
商標権	20,922	4,166	6,635	18,454	10,421	2,363	8,032
意匠権	7,749		3,029	4,719	4,719	1,108	
ソフトウェア	43,421	940	316 (102)	44,045	37,444	7,875	6,601
リース資産	19,488			19,488	17,374	3,897	2,113
電話加入権	188			188			188
無形固定資産計	91,769	5,107	9,981 (102)	86,895	69,960	15,244	16,935
長期前払費用	28,298		6,685 (6,685)	21,612	13,363	2,870	8,249

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	店舗	内装設備	12,737千円
工具、器具及び備品	店舗	内装設備	2,929千円
	協力工場	金型	64,147千円
建設仮勘定	店舗	内装設備	37,674千円
	協力工場	金型	55,048千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

建物	店舗	内装設備	32,665千円 (17,942千円)
工具、器具及び備品	店舗	内装設備	16,776千円 (7,450千円)
	協力工場	金型	15,701千円



## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,635	12,602	903	4,082	24,250
返品調整引当金	6,000	5,300		6,000	5,300
販売促進引当金	10,955	6,098	2,254	7,941	6,857
債務保証損失引当金	2,800			2,800	

- (注) 1 貸倒引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は主に一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
 2 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替処理によるものであります。  
 3 販売促進引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替処理によるものであります。  
 4 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は被債務保証先の債務返済による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,464
預金	
当座預金	4,459
普通預金	304,965
外貨普通預金	1
その他	10
預金計	309,436
合計	312,900

## 受取手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
保土ヶ谷電子販売(株)	18,657
(株)ワールドリビングスタイル	3,445
(株)村内ファニチャーアクセス	760
(株)ハリカ	684
安井家具(株)	487
合計	24,034

## □ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年6月満期	18,659
平成25年7月満期	1,659
平成25年8月満期	270
平成25年9月満期	3,445
合計	24,034

## 売掛金

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ピークルーズ	13,777
(株)ロフト	13,388
大和無線電器(株)	12,527
(株)アスブルンド	11,839
アマゾン・ドット・コム	10,834
その他	277,672
合計	340,039

## □ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
441,825	5,260,146	5,361,931	340,039	94.0	27.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
オリジナルブランド商品	363,037
セレクトブランド商品	220,129
計	583,167
製品	
オリジナルブランド商品	161,882
計	161,882
合計	745,049

## 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
オリジナルブランド商品部品	550
合計	550

## 前渡金

相手先	金額(千円)
EMMEDUE COSMETICS S.R.L.	28,299
MARVEL 80 SAS DI FELICETTI A&C	23,708
PATHFINDER COMPANY LIMITED	13,763
LA.C.M.A. ANTIPIOL SNC	9,920
SODASPARKLE INTERNATIONAL LTD.	7,722
その他	29,376
合計	112,789

## 敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
三井住友信託銀行(株)	33,840
J R西日本S C開発(株)	19,456
三井不動産(株)	16,761
東神開発(株)	12,562
(株)アトレ	11,557
その他	32,093
合計	126,271

## 支払手形

## イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)インターアシスト	102,000
KJI INDUSTRIAL LTD.	95,199
SODASPARKLE INTERNATIONAL LTD.	11,712
(株)アンティバックジャパン	9,355
その他	1,060
合計	219,327

## ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年7月満期	55,743
平成25年8月満期	102,550
平成25年9月満期	61,033
合計	219,327

## 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)クリエート	12,176
(株)スタジオ・エヌ	7,578
SOURCES COMMERCIAL FIELD	7,212
(株)レイジースーザン	6,414
(株)M I M C	6,186
その他	79,471
合計	119,039

## 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	331,046
(株)三菱東京U F J銀行	300,000
(株)りそな銀行	219,732
(株)横浜銀行	189,171
(株)千葉銀行	50,000
その他	17,500
合計	1,107,449

## 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)日本政策金融公庫	44,775
(株)商工組合中央金庫	42,794
(株)三菱東京U F J銀行	8,671
合計	96,240

## 未払金

相手先	金額(千円)
(株)近鉄エクスプレス	24,713
EVERBRIGHT CENTURY LTD.	18,290
アスパイヤ(株)	13,650
(株)イマジンプラス	8,334
(株)プロフィール	6,877
その他	104,105
合計	175,970

## 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債

区分	金額(千円)
第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	411,000
合計	411,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

## 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	148,106
(株)日本政策金融公庫	142,874
合計	290,980

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次の通りです。  <a href="http://www.idea-in.com/">http:// www.idea-in.com/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |   |                            |   |   |
|--|---|----------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書及び<br>その添付書類並びに<br>有価証券報告書の確<br>認書                              | 事業年度<br>(第17期)                                  | 自<br>至                     | 平成23年7月1日<br>平成24年6月30日   | 平成24年9月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書の訂<br>正報告書及び確認書   | 平成24年9月28日提出の有価証券報告<br>書に係る訂正報告書であります。          |                            |   | 平成24年10月23日<br>関東財務局長に提出。   |
| (3) 内部統制報告書<br>及びその添付書類  | 事業年度<br>(第17期)                                  | 自<br>至                     | 平成23年7月1日<br>平成24年6月30日   | 平成24年9月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 四半期報告書、四半<br>期報告書の確認書  | 第18期<br>第1四半期<br>第18期<br>第2四半期<br>第18期<br>第3四半期 | 自<br>至<br>自<br>至<br>自<br>至 | 平成24年7月1日<br>平成24年9月30日<br>平成24年10月1日<br>平成24年12月31日<br>平成25年1月1日<br>平成25年3月31日 | 平成24年11月14日<br>関東財務局長に提出。<br>平成25年2月14日<br>関東財務局長に提出。<br>平成25年5月15日<br>関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書の訂正<br>報告書及び確認書  | 平成24年11月14日提出の四半期報告書<br>に係る訂正報告書であります。          |                            |   | 平成25年2月14日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号(親会社及び主要株主の<br>異動)の規定に基づく臨時報告書 |   |                            |   | 平成25年9月25日関東財務局長に提出。  |
| (7) 有価証券届出書及びその添付書類<br>第三者割当による新株式発行                                       |   |                            |   | 平成25年8月23日関東財務局長に提出。  |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 9月27日

株式会社イデアインターナショナル  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 亮

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデアインターナショナルの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イデアインターナショナル及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成25年8月23日開催の取締役会の決議に基づき、健康コーポレーション株式会社と資本業務提携契約を締結し、平成25年9月25日に健康コーポレーション株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行っている。また、会社は平成25年8月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年9月26日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イデアインターナショナルの平成25年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社イデアインターナショナルが平成25年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年9月27日

株式会社イデアインターナショナル  
取締役会 御中

### 清和監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川 田 増 三

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 本 亮

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イデアインターナショナルの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イデアインターナショナルの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成25年8月23日開催の取締役会の決議に基づき、健康コーポレーション株式会社と資本業務提携契約を締結し、平成25年9月25日に健康コーポレーション株式会社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行っている。また、会社は平成25年8月23日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年9月26日に第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の繰上償還を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。